



学校法人 大東文化学園
平成 29(2017)年度 事業報告書

平成 30(2018)年 5 月 23 日
理事会承認

目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数5ヵ年推移	3
6. 役員・評議員	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 当該年度の主な事業の概要	6
○大東文化大学	6
1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題	
— DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに邁進する	7
(1) 学部・大学院再編の具体化	7
(2) 新キャンパス構想の検討	7
(3) 大学ガバナンスの改善	7
(4) 「高大接続」体制の整備	8
(5) 魅力ある大学像の発信力強化	8
(6) 百年史編纂体制の整備	9
(7) 大学財政の改革	9
2. 「教育の大東」の実現	
— グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造	10
(1) 「主体的な学び」「アクティブ・ラーニング」と参加型・問題解決型学習の強化	10
(2) カリキュラムの体系化	11
(3) 全学カリキュラムの共通化・柔軟化・スリム化の検討	11
(4) 新教学システムによる学習支援の推進	12
(5) GPAの活用と組織的な学習支援の強化	12
(6) 図書館のラーニング・コモンズ化の一層の推進	13
(7) 教職課程センターの充実	13
(8) 国内留学制度の実現	13
3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援	13
(1) 奨学金・授業料減免制度の改善	13
(2) 障がい学生などさまざまなニーズを持つ学生支援の充実	14
(3) キャリア・就職支援の強化	14
(4) スポーツ・文化活動の支援の強化	15
(5) 学生寮の整備・拡充	17
4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造	17
(1) 外部資金獲得と研究費の効率的配分	17
(2) 研究所の再編による研究体制の強化	17
(3) 大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）の充実	17
(4) 全学的規模の共同研究の組織化	17
5. 国際化戦略の構築と推進 — 「アジアから世界へ」・国際ネットワークの強化	18
(1) 交流協定校との関係の強化	18

(2)ダブル・ディグリー制度など国際ネットワークの強化	18
(3)受け入れ留学生の拡大	19
(4)海外インターンシップの推進	19
(5)留学生の就職活動支援	19
6. 地域連携と社会貢献活動 — COC として地域社会に信頼される大学へ	20
(1)生涯学習講座の充実と自治体生涯学習への支援	20
(2)学生のボランティア活動の支援、活動の単位化	20
(3)自治体との協働の促進と地域への還元	20
(4)企業（特に中小企業）との連携の強化	21
○大東文化大学第一高等学校	22
○大東文化大学附属青桐幼稚園	27
○大東文化学園	30
制定、改正、廃止された規則	33
2. 教育研究の概要	36
①学校法人大東文化学園 教育研究組織図	36
②教員組織および教員数（大学）	37
③学生・生徒・園児数等	39
④大学（学部）学生就職・進路状況	41
⑤学習環境に関する情報	42
a. 主な校地・校舎の所在地	42
b. 土地・建物の面積	43
⑥学生納付金に関する情報	44
Ⅲ. 財務の概要	46
1. 決算の概要	46
別表1（資金収支計算書）	52
別表2（活動区分資金収支計算書）	53
別表3（事業活動収支計算書）	54
別表4（貸借対照表）	56
別表5（資金収支の推移）	57
別表6（事業活動収支の推移）	58
別表7（貸借対照表の推移）	59
別表8（補助金の状況）	61
別表9（主な財務比率）	63

I. 学校法人の概要

1. 法人の名称・所在地

法人の名称：学校法人 大東文化学園

所在地：東京都板橋区高島平1丁目9番1号

2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき8学部18学科、大学院、専攻科、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。平成23年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。また、平成25年3月に法務研究科（法科大学院）が、公益財団法人日弁連法務研究財団より、法科大学院基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設：

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、大正12年（1923年）大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神：

「漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念：

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」

大東文化大学では、平成26年2月、総合的な中期計画「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」をとりまとめました。この計画では、大学の理念として、「アジアから世界へ——多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を掲げ、創立百周年に向けた6つのビジョンのもと、各種施策の実現と、過程における検証を引き続き進めていきます。

3. 沿革

年 月	出来事
大正12(1923)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院（旧制専門学校）を九段に創立
昭和16(1941)年 2月	九段より池袋に移転
昭和19(1944)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
昭和20(1945)年 4月	戦災により池袋校舎焼失（一時青砥に校舎移転）
昭和24(1949)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
昭和24(1949)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
昭和26(1951)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
昭和28(1953)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
昭和35(1960)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
昭和35(1960)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可（中央柔道整復所から設置者の変更）
昭和36(1961)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
昭和36(1961)年 8月	池袋より板橋区に移転
昭和37(1962)年 4月	文政学部を文学部と経済学部に改組 大東文化大学第一高等学校開校
昭和39(1964)年 4月	大学院文学研究科開設
昭和42(1967)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
昭和42(1967)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
昭和47(1972)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
昭和48(1973)年 4月	法学部開設
昭和52(1977)年 4月	大学院法学研究科開設
昭和53(1978)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科（文学専攻、経済学専攻）開設
昭和61(1986)年 4月	国際関係学部開設
平成11(1999)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
平成12(2000)年 4月	経営学部開設
平成13(2001)年 4月	環境創造学部開設
平成15(2003)年 4月	大学院経営学研究科開設
平成16(2004)年 4月	大学院法務研究科（法科大学院）を新宿区信濃町校舎に開設
平成17(2005)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
平成18(2006)年 4月	ピアトリクス・ポター TM 資料館開設
平成19(2007)年 5月	北京事務所開設
平成21(2009)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
平成24(2012)年 3月	大東医学技術専門学校開校
平成29(2017)年 4月	文学部中国学科を中国文学科に名称変更
平成30(2018)年 3月	文学専攻科、経済学専攻科閉科

4. 設置学校等（平成29年5月1日現在）

学校法人大東文化学園
理事長 大橋英五

大東文化大学

板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560
信濃町校舎：東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル3F
緑山校舎：埼玉県東松山市旗立台3番1号
学長 門脇 廣文

大東文化大学第一高等学校

東京都板橋区高島平1丁目9番1号
校長 加藤 康秀

大東文化大学附属青桐幼稚園

東京都板橋区高島平3丁目6番1号
園長 恩田 有希子

5. 教職員数5カ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育職員	専任	大 学	364	363	366	366	357
		高 校	47	47	48	48	46
		幼 稚 園	14	14	15	14	14
		計	425	424	429	428	417
	非常勤	大 学	723	747	751	720	720
		高 校	36	39	38	38	39
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
		計	759	786	789	758	759
事務職員	専任	大 学	188	194	188	187	195
		高 校	3	4	3	3	4
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	192	199	192	191	200
	嘱託臨時	大 学	70	65	61	68	61
		高 校	7	7	7	7	7
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	78	73	69	76	69

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。

※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。

※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。

※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。

※法人事務職員は大学を含む。

6. 役員・評議員（平成29年5月1日現在）

理事長（定数1）：大橋英五 常務理事（定数3以内）：高橋 進、石田 千春

役員	氏 名	選任条項（人数）
理事 定数22 現員22	門脇 廣文	大東文化大学学長(1) 【6-1-1】
	加藤 康秀	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1) 【6-1-2】
	河内 利治（文学部長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10) 【6-1-3】
	上遠野 武司（経済学部長）	
	大島 吉郎（外国語学部長）	
	苑原 俊明（法学部長）	
	新里 孝一（国際関係学部長）	
	松尾 敏充（経営学部長）	
	植野 一芳（環境創造学部長）	
	勝又 宏 （スポーツ・健康科学部長）	
	石田 千春（事務局長）	
	高橋 進（学務局長）	
	秋元 司	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業生たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6) 【6-1-4】
	五十嵐 賢次	
	尾崎 學	
	小林 光俊	
	鈴木 定宏	
	西 輝昭	
	大橋 英五	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4) 【6-1-5】
	北風 良雄	
	佐藤 重敏	
	山本 和敏	
監事 定数3 現員3	熊谷 敏	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任 【7-1】
	野村 智夫	
	廣田 尚久	

		氏 名 【選任条項】					
評議員 定数47 現員47	門脇 廣文	【25-1-1】	田口 悦男	【25-1-2】	倉田 信靖	【25-1-5】	
	加藤 康秀	【25-1-1】	中村 昭雄	【25-1-2】	小林 光俊	【25-1-5】	
	恩田 有希子	【25-1-1】	樋口 桂子	【25-1-2】	坂口 善保	【25-1-5】	
	河内 利治	【25-1-1】	谷郷 一夫	【25-1-2】	菅原 勉	【25-1-5】	
	上遠野 武司	【25-1-1】	大杉 由香	【25-1-2】	鈴木 定宏	【25-1-5】	
	大島 吉郎	【25-1-1】	琉子 友男	【25-1-2】	西 輝昭	【25-1-5】	
	苑原 俊明	【25-1-1】	杉生 弘成	【25-1-3】	平岡 國治	【25-1-5】	
	新里 孝一	【25-1-1】	石崎 幹夫	【25-1-4】	松田 文平	【25-1-5】	
	松尾 敏充	【25-1-1】	和泉 宏明	【25-1-4】	百瀬 王人	【25-1-5】	
	植野 一芳	【25-1-1】	内山 正美	【25-1-4】	尾崎 學	【25-1-5】	
	勝又 宏	【25-1-1】	吉永 誠	【25-1-4】	木村 周	【25-1-6】	
	浅野 善治	【25-1-1】	秋元 隆夫	【25-1-5】	谷田 泰	【25-1-6】	
	石田 千春	【25-1-1】	秋元 司	【25-1-5】	谷村 浩二	【25-1-6】	
	高橋 進	【25-1-1】	新渡 英夫	【25-1-5】	前田 一男	【25-1-6】	
	下山 嬢子	【25-1-2】	五十嵐 賢次	【25-1-5】	森田 光一	【25-1-6】	
	浦田 健二	【25-1-2】	井上 孝久	【25-1-5】			

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数	総定員	学生 生徒等数
学 部	10,360	12,208	10,360	11,790	10,360	11,679	10,360	11,650	10,360	11,532
大 学 院	481	340	481	297	441	226	401	162	401	155
専 攻 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 学 計	10,841	12,548	10,841	12,087	10,801	11,905	10,761	11,812	10,761	11,687
高 校	1,050	915	1,050	972	1,050	1,034	1,050	1,053	1,050	989
幼 稚 園	200	262	200	281	200	263	200	290	200	293

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	平成25年度 (平成26年 入学生募集)		平成26年度 (平成27年 入学生募集)		平成27年度 (平成28年 入学生募集)		平成28年度 (平成29年 入学生募集)		平成29年度 (平成30年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数
学 部	2,590	16,231	2,590	17,266	2,590	18,263	2,590	24,002	2,825	29,066
大 学 院	199	141	159	86	159	72	159	79	159	84
(うち法科大学院)	40	26	—	—	—	—	—	—	—	—
専 攻 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 学 計	2,789	16,372	2,749	17,352	2,749	18,335	2,749	24,081	2,984	29,150
高 校	350	871	350	780	350	759	350	659	350	733
幼 稚 園	70	103	70	80	70	106	70	109	70	115

Ⅱ. 各設置校および学園の事業報告

1. 当該年度の主な事業の概要

○大東文化大学

18歳人口が再び減少に転じる「2018年問題」、学部学科新設や改編、補助金交付に影響を及ぼす入学定員超過率の厳格化、さらには東京23区に所在する大学の定員抑制など、大学を取り巻く状況が厳しさを増すなかで、創立94周年となる平成29(2017)年度（以下「本年度」という）も、グローバル社会を担う人材の育成、地域の中核的存在としての役割などの社会の要請に応え、変革し続ける大学、社会に認められ存在感のある大学、そして元気な魅力あふれる大学であり続けるために、引き続き中期計画である「DAITO VISION 2023」に掲げる「創立百周年に向けたヴィジョン」を実現する施策の着実な遂行を目指し、学長のリーダーシップのもと、組織的な教育改革を推し進めました。

大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023	
6つのヴィジョン 創立百周年に向けた	<ol style="list-style-type: none">1 主体的な学びにより、大東学士力を育てる「教育の大東」を実現する2 自主・参加・共同による学生生活を支援する3 「開かれた知の共同体」をつくり、大東文化らしい高度な研究を創造する4 国際的な学術・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する5 「学術の中心」として地域と連携・共同し、社会の発展に貢献する6 人権と自由を尊重し、公正な大学運営を行い、社会に信頼される組織となる

平成26年2月に策定した大学の総合的な中期計画「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」（以下「DAITO VISION 2023」という）は、創立100周年となる2023年に向けた大学の将来像を描き、「教育」「学生支援」「研究」「国際化」「地域・社会貢献」「大学運営」におけるヴィジョンと実現のための施策を示しています。

計画4年目となる平成29(2017)年度（以下「本年度」という）は、学部・学科再編の具体化、カリキュラム改革、アクティブ・ラーニングの推進などを中心とする「教育の大東」のさらなる実現を重点課題とし、各施策の実現に取り組みました。

引き続き、施策の実現を加速させるとともに、4年間の成果や進捗を振り返り、今後の目標設定や、実現方法についての検証を行い、検証の結果を踏まえた必要な修正、調整を図りながら、2023年に向けたさらなる発展をめざします。

1. 100周年の大学像に向けた戦略的課題 — DAITO VISION 2023 を実現し、活気ある大学づくりに邁進する

(1) 学部・大学院再編の具体化

平成 30(2018)年度から新設する文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科の3学科の新設については、設置認可申請、および届出申請や寄附行為変更の手続き、必要となる施設設備の改修、機器備品の購入などの開設準備を全学体制で引き続き進めました。文学部歴史文化学科、社会学部社会学科の設置届出、および大学の収容定員増加に係る学則変更については平成 29 年 6 月 30 日付、スポーツ・健康科学部看護学科の設置については平成 29 年 8 月 29 日付で認可を受けました。

また、本年度は、5 学部 7 学科において入学定員の変更を行うとともに、文学部中国学科は、文学部中国文学科に名称を変更しました。

学部学科	変更前	変更後
文学部 中国文学科	100	70
文学部 教育学科	110	120
経済学部 社会経済学科	200	205
経済学部 現代経済学科	160	165
外国語学部 中国語学科	100	70
経営学部 経営学科	350	365
スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科	100	125

※総入学定員変更なし(8 学部 18 学科 2,590 名)

大学院の再編については、大学院改革推進チームを組織し、再編を視野に入れた定員未充足の解消、大学院全般に関する諸課題について検討を行い、各研究科専攻における審議を経て、平成 31 年度からの定員変更（博士課程前期課程・修士課程 37 名削減、博士課程後期課程 15 名削減）を決定しました。

また、学生募集を停止していた文学専攻科（日本文学専攻、中国学専攻、教育学専攻）、および経済学専攻科（経済学専攻）は、その設立目的を終えたとして閉科を決定しました。

(2) 新キャンパス構想の検討

「DAITO VISION 2023」において、将来構想の1つとして掲げる新キャンパス構想については、「大東文化大学 キャンパス整備の将来構想にかかる確認」（平成 29 年 6 月）に基づき、4 年間同一キャンパスで行う一貫教育の実現の追求、さらには新学部学科設置に伴う収容定員増への対応、板橋キャンパスの施設不足の解消を念頭に置き、キャンパスの拡充を目標に掲げる検討・情報把握を引き続き進めました。検討に際しては、「まち・ひと・しごと創生基本方針」等の政策を踏まえた東京都特別区(23 区)の学部学科の設置、収容定員の抑制等に関する動向把握、および既存キャンパス（特に信濃町、緑山）の再構成・整備などの諸課題の解決に努めました。

(3) 大学ガバナンスの改善

平成 27(2015)年度の学校教育法の改正に伴い、これまで進めてきた学長権限や教授会の役割の明確化などの規程改正の整備状況を検証するとともに、本年度は、学長のリーダーシップの確立を図るため、学長室の設置、および学長の補佐体制を整備するために副学長の人数を 3 人

以内から 5 人以内に増員するなど、大学改革を加速するために必要な学内組織の運営・連携体制の整備を行いました。

(4) 「高大接続」体制の整備

「高大接続改革実行プラン」をはじめとする高校教育、大学教育、大学入学者選抜が一体となった高大接続改革に対応するため、入試広報部を改編し入学センターを設置することを決定しました。従来の入試業務の機能強化を図るとともに、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を反映し、多面的な選抜方法を取り入れるなど、戦略的な入試改革に取り組む体制を整備しました。

また、「高大接続プロジェクトチーム」（平成 28 年度）による高大接続改革に関する答申を受け、「大学入学者共通テスト」（以下「共通テスト」という）導入に向けた準備として、英語外部試験活用入試を提案し、実施に向けた準備を進めました。

(5) 魅力ある大学像の発信力強化

本年度も「DAITO VISION 2023」で掲げる新しい大学の理念「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を推進する教育改革や、「大東文化ブランド」をさらに強化するさまざまな教育研究活動を、多様なメディア、広報を通じて発信しました。

学生募集広報については、「Do the Best」をキャッチコピーとして、新学部学科の広報を中心に、テレビ CM、駅看板や自動改札、シティースケープ（バス停大型縦広告）など公共の場や進学情報誌への広告掲出とともに、検索サイトへの広告表示や、動画広告の配信など特に WEB 上での広報展開を強化しました。

また、大学公式ホームページについてもトップページのリニューアルを行うとともに、引き続きさまざまな教育・研究の取り組みを個別の WEB ページで効果的に発信し、さらには、大学を 360 度画像で見ることができる「大東 EYES」という新しいコンテンツを作成、公開しました。

一方、本学の歴史を知り、自校史教育につながる取り組みでは、90 周年記念事業において作成した自校史資料ブックレット『大東文化大学の歩んできた道』を再版し、引き続き学内外に大東文化の歴史への理解を深めるツールとして活用するとともに、全新入生に配付し、全学共通科目の関連授業において活用するなど、自校史教育の充実に取り組みました。

また、各学部学科や大学院、研究所においては、引き続きそれぞれの教育・研究の特色を活かした取り組みや志願者数拡大のための事業を実施し、積極的な情報発信を行いました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【文学部中国文学科】高校教員の OB、OG を招いた懇談会を開催した。

【文学部英米文学科】全国の高校生を対象とした翻訳コンテストの開催。学生が編集に参加したピアトリクス・ポター資料館所蔵文献目録の制作。

【文学部教育学科】学科卒業生教師の会を設立し、4 都県（千葉・埼玉・新潟・東京）で開催。29 名の参加があった。

【文学部書道学科】教員による在学生の出身校、卒業生の勤務校（31 校）への高校訪問を実施し、書道教育を通じた連携の強化。高校生のための書道講座やミニオープンキャンパス福岡での情宣活動。

【法学部法律学科】在校生による母校訪問を継続して実施し、14 名が訪問し高校との連携を強

化。

【国際関係学部】近隣小学校での「小学生のためのアジア理解講座」を実施（本年度は4回）。

【経営学部】指定校への訪問、および広域指定校制度の導入など制度の戦略的な改善。第一高校との定期的な交流（ゼミ見学など）と協議による連携強化。

【環境創造学部】ホームカミングデーを開催し42名が参加。卒業生に向けた情報発信と在学生との交流を図った。なかいた環創堂、みらいネット高島平事業などの特徴ある地域交流活動の取り組みの発信。

【スポーツ・健康科学部】全学的に企画されたオープンキャンパスとは別の企画として、入試広報課と連携をとりながら、高校生向け学部案内イベントを東松山キャンパスで実施。

【大学院】大学院案内冊子の内容を大学院ホームページに掲載。研究科ごとのオリジナルサイトの充実（法学研究科）。

【東洋研究所】研究成果を発信する公開講座の開催。夏休み無料講座（3回）に48名が参加。11月の公開講座「アジアの民族と文化」にはのべ71名の参加があり参加者が倍増した。

【書道研究所】59回目の開催となる全国書道展を開催。昨年度を上回る25,177点の応募があった。体育館・厚生棟の工事に伴い学内特設会場（3号館）を設置。書道学科教員の実技指導による大東書道教育の理念を伝える「高校生のための書道講座（本校編・地方編）」を開催し、本校編には167名、地方編（福岡）には26名が参加（書道学科と共催）。

(6) 百年史編纂体制の整備

大東文化歴史資料館では、昨年度創刊の百年史編纂の基盤事業の一つである『大東文化大学史研究紀要』を引き続き刊行し、大学史等に関わる論文、研究ノート、資料紹介、エッセイを掲載しました。

また、昨年度開設した百年史編纂サイト「縦往開来」にこれまでに刊行した年史資料のデータを掲載し、コンテンツの充実を図りました。

(7) 大学財政の改革

《全学プロジェクト予算の発展》

昨年度新たに設けた「全学プロジェクト予算」（学長のリーダーシップにより推進する全学的事業＝全学プロジェクト事業のための予算）の予算規模を拡大し、高等教育に係る喫緊の諸課題の探究、全学的な教育改革へ繋げる取り組みを推進しました。

本年度は、昨年度より取り組むアクティブ・ラーニングの推進の深化、カリキュラム改革と学習成果の可視化、高大接続改革、および全学的な共同研究の推進の4つを重点課題とし、学長提案事業3件、公募採択事業4件を実施しました。

《中長期財政計画に基づく施策の実現》

「中長期財政計画」に掲げる4つの財政再建施策のうち、大学が取り組むべき課題に対して、教員定数については、全学人事委員会が中心となって設置基準に基づく各学科の教員定数計画を取りまとめました。

また、新学部学科の設置認可・届出申請、収容定員増の認可申請、および大学院の再編（入学定員の変更の決定）などの諸手続きを進めるとともに、今後の収容定員変更、学部学科再編統合検討の前提となる入学定員超過率の管理などに配慮しました。

2. 「教育の大東」の実現 — グローバルな視野・教養・語学力を持つ人間の育成、「主体的な学び」の創造

(1) 「主体的な学び」「アクティブ・ラーニング」と参加型・問題解決型学習の強化

昨年度より実施している「全学プロジェクト事業」における「アクティブ・ラーニング」推進事業（学長提案事業 4 件、公募採択事業 6 件）の成果を踏まえ、本年度も引き続きアクティブ・ラーニングの多様な展開や総括を推進する各事業（学長提案事業 3 件、公募採択事業 4 件）を実施しました。

区分	全学プロジェクト事業名（※アクティブ・ラーニング＝AL とする）
学長提案事業	(1)AL を加速する学生リーダー育成プログラム
	(2)2016AL 事業の報告 ①学内：AL 事業内容や成果物をポータルサイトの専用フォルダに掲載 ②学外：AL の取り組みを紹介する専用 WEB ページ「大東生の自信につながる三つの取り組み」作成。
	(3)AL 実践講座 ①AL を導入している実践授業を公開 ②学生リーダープログラム参観
公募採択事業	【外国語学部】多文化共生リーダー養成プログラム (MLP) MLP 推進事業（トークシリーズ開催、アクションプラン実践）
	【法学部政治学科】政治学教育におけるアクティブ・ラーニングの体系的試行(PBL)
	【国際関係学部】初年次教育としての企業連携型 PBL 授業の展開 (PBL 型授業)
	【環境創造学部】地域デザイン教育プロジェクト（フィールドワークとワークショップ）

また、昨年度実施した本学のアクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査の結果から要望が高かった、アクティブ・ラーニング型授業の実践に適した教室設備（可動がしやすい机・イス、映像設備や ICT（情報通信技術）環境を備えた教室など）を、東松山校舎の 2 室（教室 1 室、学生自習スペース 1 室）に導入しました。

さらに、各学部学科等においても、全学プロジェクト事業以外にも専門教育や基礎教育、キャリア教育などへのアクティブ・ラーニングの導入を推進し、全学的なアクティブ・ラーニングへの意識付けと導入が図られました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

＜PBL の実践＞

【経営学部】実践教育事業（商品開発事業などの取り組み）として、NEXCO 東日本との共同事業による商品「さつまカロン」「さちゅうまん」の開発と販売。

【地域連携センター】「東松島フレンドシッププロジェクト」の一環として、全学部生からの公募による復興応援 PBL の実施。15 名（選抜）が参加し、学内事前研修で学び、提示された現地の課題に対して現地調査研修を経て、課題解決を提案・発表。

また、入学前教育、初年次教育、語学教育、専門教育の場においても、学生の主体的な学びを促す事業を引き続き実施しました。

入学前教育については、本年度から各学部学科が従来から実施してきたもののほか、新たに入学後を意識した学習や、高校の学びと大学の学びを関連付けに繋がる入学前教材を導入しました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

＜入学前教育・初年次教育＞

【文学部日本文学科】グループ作業や自己分析を取り入れた新入生セミナーの実施。

【文学部中国文学科・英米文学科・教育学科・書道学科】【スポーツ・健康科学部】新入生オリエンテーションの実施。

【経済学部】【法学部政治学科】【国際関係学部】【環境創造学部】基礎学力（英語、漢字、作文、数学）の定着、専門分野への導入教育を目的とした入学前教育。

【法学部法律学科】1、2年次の導入科目における毎授業時の小テストの実施とフィードバック。
＜専門教育＞

【文学部書道学科】卒業研究発表会の実施と研究収録誌の刊行。

【経済学部】「経済学演習」（ゼミ）演習成果発表会（パネル展示、口頭発表による成果発表）の開催。

【法学部政治学科】学生が主導する「ゼミ研究発表大会」の開催。

(2) カリキュラムの体系化

昨年度実施した「三つのポリシーブラッシュアップおよびカリキュラムマップ作成セミナー」における実践をもとに、全学部学科、全研究科専攻においてカリキュラムの根幹となる三つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の見直しと再定義を行い、学内外に公開しました。アドミッションポリシーについては、各入学選抜試験との関連についても明示しました。

また、各学科のカリキュラムツリー（カリキュラムマップのうちツリー型で表されたもの）を作成し、カリキュラムの体系化を図りました。このポリシーの再定義とツリー化によって明らかとなった現行カリキュラムの課題については、ポリシーを具現化するカリキュラムの改定に結びました。各学部学科、各研究科専攻においては、新カリキュラムへの移行や現行カリキュラムの精査を中心に、体系化を念頭に置いた検討を行いました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【文学部英米文学科】現カリキュラムの検証と学生の英語能力を考慮した授業改善。

【経済学部】演習科目の多様化や応用・実践科目の拡充を図った新カリキュラムの導入。

【外国語学部英語学科】基礎教育科目（必修科目）の到達目標と目標達成方法などを示したガイドラインの活用。

【国際関係学部】「多様なアジアをワイドに学ぶ」、「出口の見えやすい」新カリキュラムの策定（2019年度施行）。

【スポーツ・健康科学部スポーツ科学科】「スポーツ基礎教養（1年次前期・必修）」において、学科での専門の学びに備えた基礎力およびジェネリックスキルを養成。

【スポーツ・健康科学部健康科学科】健康科学を学ぶ上で必須となる化学・生物などの基礎的科目のリメディアル教育を外部講師と教員の連携により実施。

【スポーツ・健康科学部看護学科】「基礎ゼミナール」「コモンスキル」（いずれも1年次必修）において、学科での専門の学びに備えた基礎力およびジェネリックスキルを養成。

(3) 全学カリキュラムの共通化・柔軟化・スリム化の検討

「DAITO VISION 2023」において、「教育の大東」実現のための施策の一つとして掲げるカ

リキュラムの全学的な共通化・柔軟化・スリム化については、全学教務委員会が中心となって、学部学科ごとのカリキュラムを横断する副専攻制の導入に向けた制度設計を進め、主に課外スポーツ活動を行う学生を対象としたスポーツ科学系副専攻科目を設置しました。これは、所属する各学部学科の専門教育とスポーツ関連科目の双方を習得することにより、自らのスポーツ能力向上や卒業後の幅広いキャリア形成に繋がる民間の指導者資格（スポーツリーダー）が取得できるカリキュラム構成とし、平成 30 年度からの開設を決定しました。

(4) 新教学システムによる学習支援の推進

導入から 2 年が経過した教学システムについては、新たにシラバスシステムへの項目の追加、副専攻科目への対応、新設の看護学科の授業形態（4 学期制の授業）への対応など、必要とされる改修を実施しました。

また、現システムの定着に伴い、教学システムと教職員、学生向けのポータルサイト「DB ポータル」との相互共用により、迅速かつ確実な情報発信が可能になりました。これを受けて本年度は 3、4 年次生の年度当初の教室に集合しての履修ガイダンスの簡素化（一部の学部においては廃止）を図りました。年度当初のガイダンス業務の効率化によって、窓口におけるきめ細かい履修相談への対応や学習指導の充実に繋がりました。

(5) GPA の活用と組織的な学習支援の強化

《GPA の活用》

全学部で導入している GPA 制度については、学生に対して、入学時に配付する「履修の手引」冊子や、新入生ガイダンスなどにおいて周知を図っています。学生が自身の単位取得状況、成績評価の状況を点数化によって数値で把握し、学習計画を立てるうえでの指針とする一方で、大学においては、一定基準に達しない学生の把握や個別指導などの活用、さらには個別指導以外の卒業・進級判定、奨学金留学選考の指標としての利用など幅広い活用の可能性について引き続き検討を進めました。

《授業支援システムの導入による学習支援の強化とポートフォリオの構築》

教員からの課題提示や講義資料の配信と、学生の課題提出や質疑応答、さらにはそれらの学習履歴の蓄積によるポートフォリオの形成を支援するシステムの導入を検討し、次年度より授業支援システム「manaba」を在学学生全員（および高校生徒全員）の導入を決定しました。学生生徒自身に成績や学習履歴などを振り返る機会を提供するとともに、可視化することにより大学としての教育効果を検証する体制を整えました。

《学修成果の可視化への取り組み》

大学教育の質保証が課題となるなかで、高大接続改革や三つのポリシーの実質化、カリキュラムマップの策定と連動した、到達目標（卒業時に身に付ける資質や能力）に対する学生の学修成果の可視化を図るアセスメント（指標）の開発を進めました。

PROG テスト（大卒者が社会に求められる汎用的な能力・態度・志向 [=ジェネリックスキル] を測定・育成するプログラム）を活用した、本学独自のアセスメント「大東学士力」の開発（PROG との紐づけ）を行い、「大東学士力 能力開発ハンドブック」を作成しました。このアセスメントを用いて、次年度には新入生の半数を対象に PROG テストの実施を予定しています。

《組織的な学習支援の強化》

各学部学科では、それぞれで実施しているさまざまな学習支援に引き続き取り組みました。

TA（教育補助員）や助教による総合的な学習支援、語学学習や導入教育科目の授業支援、外国人教員の授業補助や教材作成補助など、教員の指導体制をカバーし、多様な支援を継続して行いました。学部学科ごとに学習支援を行う専有スペース（文学部 TA ルーム、環境創造学部ライティング・カフェ）などを備え、支援にあたりました。

(6) 図書館のラーニング・コモンズ化の一層の推進

板橋図書館のラーニング・コモンズでは、昨年度 9 月、出入口に入退館システムを導入し、利用人数の調査を開始しました。本年度（注：平成 29 年 3 月から 30 年 2 月まで）の利用者数は、のべ 16,227 人となり、前年度の同時期の人数からは減少したものの、本年度は外国語学部主催の「多文化共生リーダー養成プログラム MLP 推進事業」の一つである写真展示をコモンズ内で行うなど、新しい取り組みを実施しました。引き続き設備の補充や課題となっている学習相談コーナーの教員配置などについて検討を行い、さらなる充実を図ります。

(7) 教職課程センターの充実

教職課程センター発足 2 年目となる本年度も、入学時から卒業後までの教員養成・資格取得全般に関する教育体系を整備するとともに、教職セミナーの実施、教育研究に関するシンポジウム「教員養成コロキウム」の開催など、一貫した教職キャリア形成をサポートし、質の高い教員養成の実現とさらなる教員採用試験の合格率向上、教職への就職率向上を目指しました。本年度の教員採用数は教員採用試験合格者 43 名、私立学校 14 名（このほかに非常勤教員、臨時的任用など）となりました。

また、本年度は、平成 31(2019)年度から開始される新教職課程制度において導入が見込まれる学校インターンシップの試行を沖縄県（6 名）、東京都（4 名）で実施し、従来の教職ボランティアからインターンシップ（単位化）への移行に向けた準備を進めました。さらには、学校や教育委員会、教育関係団体との連携・協働を図る機会を増やし、教育実習先の開拓や教員採用に関する情報交換を通して、教職課程の充実につなげました。

(8) 国内留学制度の実現

交渉を進めている国内の大学との協定締結実現のための諸課題を検討し、単位互換にとどまらない共通の教育課程の設置や、大学院における研究交流、スポーツなどの課外活動交流の可能性を視野に入れた検討を行いましたが、本年度の協定締結には至りませんでした。今後は新設学部のカリキュラムや地方創生に係る大学間連携の枠組みも考慮しつつ、引き続き検討を行うこととします。

3. 学生支援 — 自主・参加・共同の豊かな学生生活の支援

学生支援機能を強化するため教育研究を支える学内の全センター組織によるセンター連絡協議会を組織し、相互連携を図りました。総合的な学生支援体制を目指し、本年度は、ガイダンス資料をまとめた『便覧』の作成に向けた準備、および来年度導入予定の授業支援システム（manaba）の活用方法について検討を行いました。

(1) 奨学金・授業料減免制度の改善

奨学金・授業料減免制度は、予約採用型奨学金（「桐門の翼奨学金」）をはじめとして、制度全般について改定や適正化を進めてきましたが、本年度は運営体制の確立を図るとともに、審査の厳格化と手続きの適正化を進めました。特に大学院の奨学金制度については、日本人学

生と留学生の採用枠を一本化して選考したことにより、大学全体で優秀な学生に奨学金を給付することができました。引き続き予約採用型奨学金のような学部生に準ずる奨学金規程の整備を進めることとしました。

また、予約採用型奨学金については、入学後の（成績の維持向上に向けた）指導体制についての課題を認識し、次年度以降も引き続き改善を検討することとしました。

授業料減免		給付奨学金（大学院）		予約採用型奨学金	
申請者	210名	1年	28名	1年	71名
全学免除	43名	2年	25名	2年	58名
半額免除	93名	3年	4名	3年	11名

(2) 障がい学生などさまざまなニーズを持つ学生支援の充実

《障がいを持つ学生への対応》

身体に障がいのある学生への支援は、引き続き定められたガイドラインに沿って、入学前の事前相談から入学後の支援、卒業までのフローに沿ったサポートを実施しました。ガイドラインの普及によって受け入れる障がい学生が増えつつあるなかで、学生ボランティア、ピアサポーターの配置を工夫し、支援体制を整備しました。引き続き十分なボランティアの人数確保に向けて参加がしやすい環境整備や、支援スキルの育成の課題について検討を行いました。

一方、近年の課題となっている発達障害や精神障害への対応については、学生支援センター内の学生相談部会が中心となって、対応フローやケーススタディの周知、学長名による文書と「教職員のための障がい学生支援の手引き」を全教員に配布し、理解協力を呼びかけ、外見ではわかりにくい「心の障がい」に対する教職員、学生の認識を高めました。

さらには、病弱や虚弱体質など健康面への配慮についても、保健室が中心となって早期の支援の可否を含めた情報把握と個別面談の実施など、大学としての支援体制を検討しました。

(3) キャリア・就職支援の強化

本年度もキャリアセンターが中心となって各学部学科、各研究科専攻との連携を図りながら「キャリア教育」と「就職支援」の両面から、いっそうの充実を図りました。

キャリアセンターでは、最新のIT環境に対応した新キャリア支援システム「求人NAVI」を導入しました。学生は進路希望登録、相談予約、行事申し込みがWEBから可能になり、利便性の向上が図られ、アクセス数が増加しました。

さらに、新システムの導入に合わせて、従来の求人票の受理についても完全WEB化を行い、求人票の精査、および法令（若者雇用促進法）に対応した求人公開を行い、企業側からは一定の理解を得られ、求人件数の増加がみられました。

また、従来はセミナーやガイダンスごとに実施していたアンケートを、3、4年次を対象にポータルサイトを使って定期的（年3回）に実施し、集計結果を支援行事の企画や支援体制の再構築につなげました。

従来から実施している行事については、志望先に応じた各種の講座を引き続き開催しました。本学学生が苦手と考えられる筆記試験対策については、概要と具体的な対策に分けた筆記試験ガイダンスを企画し、「概論編」には200名以上が参加し、「実践編」では筆記試験対策本を発

行する出版社が対策を解説し好評を得ました。

また、公務員試験受験者の把握や受験状況に応じたフォローアップ行事の開催、保育士希望者への自習場所の確保やOGとの交流などきめ細かい支援を行いました。

「キャリア教育」については、引き続き全学共通科目（「キャリア・デザイン AB」）においてキャリアセンターが授業のサポートを担い、カリキュラムとの連携を図るとともに、ゼミナール単位での就活ガイダンスの実施（東松山校舎）や、低学年でのインターンシップの奨励などキャリアマインドの向上を図る取り組みを実施しました。

各学部学科、研究科専攻においては、カリキュラム内外の講演会の開催や、就職関連の資格試験を奨励する取り組みを実施しました。キャリア教育として、学生が自らの人生の方向性を考え、在るべき姿を実現するためのキャリアマインドの育成と、1、2年次を中心とした入学後の早い段階でのキャリア教育を重視した科目を開講しました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【文学部中国文学科】3年次を対象とした就職対策講座（SPI・一般教養コース、面接対策コースの2コース）の開催。2日間でのべ32名が参加。

【外国語学部中国語学科】中国語資格試験の受験料補助による、資格取得の支援。

【外国語学部英語学科】基礎教育科目「キャリアデザイン演習」の開講。

【法学部法律学科】法曹や実務家（司法書士など）として働く卒業生を招いたキャリア講演会の開催。

【法学部政治学科】2年次生を対象にOB・OG（3名）と就職内定者を講師に招いたキャリアデザイン講演会の開催。

【国際関係学部】「4年間を通じた体系的キャリア教育」の方針のもと、「チュートリアル」における年間3回のキャリア講演会と、専用テキストを活用したキャリア関連事業、「企業と雇用A・B」におけるPBLを取り入れた業界研究などを実施。

【環境創造学部】ゲストスピーカー3名による「キャリア形成と人生」の講演（前後期各1回）を開催。

【経営学部】キャリアセンターと協働した「会計専門職養成講座」の開催。企業経営者を招いた講演会の開催。

【スポーツ・健康科学部スポーツ科学科】「スポーツキャリア・セミナー（2年次通年・必修）」を開講。

【スポーツ・健康科学部看護学科】「基礎ゼミナール」、「COMMONSKIL」、「人間関係論」（いずれも1年次必修）等の授業において、看護師養成におけるキャリア教育を念頭に授業を展開。

(4) スポーツ・文化活動の支援の強化

学生の主体性を高め、行動力を発揮する場として、スポーツ活動、文化活動、自治会活動の参加を奨励し、さらなる活性化を図るため、大学として活動全体を支援しました。

《スポーツ活動の支援の強化》

スポーツ活動の支援は、スポーツ振興センターを中心に運動部の強化策を実施しました。有力選手のリクルート、スポーツ奨学生枠の増加と奨学金の増額、指導者の待遇改善、スポーツ施設・設備の改善などについて段階的に取り組みました。

強化策とともにケガ・事故などに対するリスクマネジメントの一環として、運動部学生の健

康状態（特に心臓疾患など）の把握、ハラスメント防止のための指導者向け講演会の開催、スポーツ科学に関する最新知識や、部内ハラスメントの予防指導に配慮しました。さらには、各運動部の運営、選手の育成・管理についても連携強化を図りました。一方、運動部学生の学習面のケアについては所属学部との連携に課題を残しました。

このような大学による総合的な支援の結果、特別強化プロジェクトの指定を受けている部を中心に下記のように昨年度以上の好成績を修めました。

《運動部の主な競技成績》

特別強化部	主な大会成績
ラグビー部	2017年度関東大学ラグビーフットボールリーグ戦（1部）優勝 第54回全国大学ラグビーフットボール選手権大会 ベスト4
陸上部（男子長距離）	第94回東京箱根間往復大学駅伝競走 出場（6年連続49回目）
陸上部（女子長距離）	第35回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 総合準優勝
テコンドー部	第11回全日本学生テコンドー選手権大会 団体総合優勝（3年連続38回目）
男子バスケットボール部	第69回全日本大学バスケットボール選手権大会 優勝（初優勝）
スキー部	平昌パラリンピック 混合10kmリレー第4位入賞（国際関係学科4年）
スケート部	全日本フィギュアスケート選手権大会 アイスダンス 3位入賞ほか（英語学科2年）
陸上部（短距離）	第86回日本学生陸上競技対抗選手権大会 400mH 7位入賞ほか（スポーツ科学科2年）
柔道部	平成29年度全日本学生柔道体重別選手権大会 男子90kg ベスト16ほか（中国学科2年）

《文化活動への支援の強化》

文化活動への支援は、学生支援センターを中心に、学生自治会の文化団体連合会に所属する各団体の諸活動、運営に対する支援を継続して行いました。学生自治会の活動に対しては、大学が各組織との関わりを持ち、自治会費の適正な運用と事業報告の提出義務などを確認し、ルールに則った運営が行われるように適切な指導・助言を行い、体制の強化を図りました。

全学的なイベント「ウォーク」は、昨年度より初年次教育の一環として、新入生向けのイベント「フレンドシップ・ウォーク」と名称を新たにし、退学者の予防につながることを期待するイベントとして開催し、昨年度を上回る1,430名（申込1,729名）が参加しました。ウォークの企画運営については、学生自治会の学生たちが全面的に担うなど、社会貢献活動につながる行事としての効果も見られました。

また、各学部学科においても、学生が主体となって実施する文化的イベントや行事を、学部事務室などが中心となって、運営協力や支援を進めました。

《Daito Education PLUS の取り組み》

昨年度より実施している学長予算による全学プロジェクト事業「学生リーダー育成プログラム」を受講した学生にリーダーとしての活躍の場を提供する取り組みとして、「Daito Education PLUS」を創設しました。大学のさまざまな活動や行事を学生の主体的な学びの場と自己成長の場と位置付け、学生がその企画や運営に関わることにより、活動を通じた能力開発や自己成長を全学的な体制のなかで支援するとともに、学生の活動が大学全体の活性化を促す（＝大東文化を元気にする）ことを目標に、各プロジェクトを実施しました。本年度は、「オリンピック・パラリンピックキックオフイベント」、「入学式改革」、「フレンドシップ・ウォーク運営」、「図書館ビブリオバトル企画」などのプロジェクトが企画され、活動が進められました。

(5) 学生寮の整備・拡充

昨年度より、学生寮の多様な在り方と運営について協議を重ねてきた経過を踏まえ、本年度は現状の学生寮の運営方法や運営組織に配慮したうえで、さらなる調整を行い、学生の利便性の向上や保護者の信頼を高めるため、学生寮専用サイトを開設しました。

また、学生寮の一つとして検討を進めてきた留学生用の学生寮については、留学生専用ではなく、日本人学生と外国人学生が混住し、共同生活を送ることによってグローバル人材養成の観点からの教育的効果が期待できる国際寮としての整備を目指し、段階的な導入の検討を引き続き行いました。

4. 研究力の強化 — 「知の共同体」と高度な研究の創造

大学院各研究科専攻、および大学附置研究所、学部附置研究所においては、本年度も引き続き、それぞれの研究機関の強みを活かした、高い社会的評価を得ることが期待できる研究成果を、広く発信しました。

(1) 外部資金獲得と研究費の効率的配分

公的研究費の採択率向上に向けた取り組みとして、科学研究費助成事業（以下「科研費」という）については、本年度より審査制度が改定されたことを受け、旧制度の採択者の研究計画書の公開やノウハウの共有に代わり、採択されやすい研究計画書の書き方を説明する小冊子を作成し、DBポータルを通じて全専任教員に配信しました。

学内の特別研究費については、引き続き科研費応募のための支援金と位置付け、科研費不採択時の審査結果（3段階）に応じた配分とし、科研費採択率向上に向けた環境整備を行いました。

また、一般研究費の交付についても、公的研究費の応募を条件とした重点配分など、大学の研究力を総合的に強化する方策を検討し、研究支援体制の拡充に向けた提案を行いました。

(2) 研究所の再編による研究体制の強化

「DAITO VISION 2023」に掲げる大学附置研究所、および学部附置研究所の再編（統合を含む）については、研究所規模を拡大し、よりダイナミックな共同研究の実現と効率的運営を図るために、引き続き各研究所の規模や研究活動の現状の把握に努めました。今後も学部学科再編、および大学院再編など学内の動向を注視しながら、研究体制の維持向上に努めます。

(3) 大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）の充実

大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）では、学園および大学をはじめとする設置校の歴史に関する資料を、さまざまなテーマを掲げて展示する企画展を引き続き開催し、22回目となる本年度は、「大東文化学院・三部制の導入～『漢学』の学校から文科系総合大学への胎動～」として、企画展示を行い、また、大東祭（大学祭）期間に合わせ、来場者を対象に専任研究員による同企画の解説会を開催し、企画展のさらなる充実を図りました。

(4) 全学的規模の共同研究の組織化

昨年度に引き続き全学プロジェクト事業（学長提案事業）として、全学的規模の共同研究の実現に向けた検討を計画しましたが、学長提案事業としての検討は見合わせることにしました。

一方、平成28年度より創設された文部科学省の競争的補助金「私立大学研究ブランディング事業」への申請を決定しました。本学の建学の精神に通じる漢学や書道の知的資源を基盤とす

るイノベーション研究をテーマに掲げ、平成 30 年度の申請に向け、本年度は、申請条件である全学的研究体制の規程の整備として、全学研究推進委員会の発足をはじめ、申請に向けた組織整備を全学体制で進めました。

5. 国際化戦略の構築と推進 — 「アジアから世界へ」・国際ネットワークの強化

「グローバル社会」に対応する「グローバル人材」の育成・活用が求められるなかで、本学においても「Daito Global」の推進と実現を目指し、本学のアジアに軸足を置いた研究と教育の蓄積と、国際的な文化研究の重要性を世界に発信してきた歴史をさらに発展させる国際化施策を推進しました。

(1) 交流協定校との関係の強化

国際交流センターが中心となり、特に ASEAN 地域の大学に対して重点的に新規協定校の開拓を進め、新たに ASEAN の 2 大学（マレーシア、ミャンマー）との交流協定を締結しました。

また、既存の交流協定校とは、4 回目となる逢甲大学（台湾）との日本語・日本文化サマープログラムを開催し、クールジャパン（茶道、武道）体験や、本学学生のボランティアに参加し、交流を図りました。シラパコーン大学（タイ）との「3+1 プログラム（大学 4 年間のうち 3 年間で自大学、1 年間で海外協定校で学び修業年限を満たして卒業する）」については、引き続き実施に向けた協議を進めました。

また、各学部学科においてもカリキュラムに則した交流協定校との研修・留学プログラムの継続実施と充実を図りました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【外国語学部中国語学科】中国言語文化専攻との共催による「国際シンポジウム」と「学術シンポジウム」の開催。

【現代アジア研究所・国際関係学部】「現地研修」のフォローアップとしての協定校からの交流学生（韓国、タイ、ベトナム、インドネシア）との交流やワークショップを通じた大学関係者との交流を強化。外国語学専攻科日本語文化専攻との共催による「東西文化の融合国際シンポジウム」の開催。

【経営学部】中華大学（台湾）とのシンポジウムなど学術研究交流を通じた、アジア・環太平洋(米国含む) にシフトした国際交流事業の展開。

【スポーツ・健康科学部】協力校のオランダ NOVA 大学 CIOS 校との学術研究交流。教員 2 名が来日し、オランダの健康教育、体育科教育事情等の授業を通じて交流。学生 2 名と引率教員が CIOS 校を訪問しスポーツや健康分野に関する文化交流を推進。

【外国語学専攻科日本語文化専攻】「東西文化の融合国際シンポジウム」を開催し、国内外から 10 名の研究者が参加。学生を中心に日本文化や芸術（華道、長唄、三味線）を披露。

(2) ダブル・ディグリー制度など国際ネットワークの強化

平成 19(2007)年に開設した北京事務所は、その機能を保ちつつ合理的な運営を図るため、平成 29 年 4 月、北京外国語大学内の施設から委託先の北京オフィスへ拠点を移し、引き続き委託先の担当者（2 名）を起点とした北京外国語大学、上海師範大学、厦門大学等との連携を進めました。

平成 25(2013)年度より制度化したダブル・ディグリープログラムには、外国語学部中国語学

科の学生が派遣され、北京事務所は現地での支援を行いました。外国語学部日本語学科においてもプログラムの構築を進めましたが、本年度は実施に至りませんでした。

新たな国際ネットワークを構築・開拓するため、本年度も「NAFSA(国際教育交流大会)2017」に本学のブースを出展し、日本留学および本学をPRするとともに、協定校関係者を含めた海外大学の教職員との関係強化と協定締結に向けた交流を図りました。協定校との面談は10大学、ブースへの来場者は200名を超えました。併せてグローバル化に対応する教育活動運営のための研修の場として、教職員のSD活動の推進にも寄与しました。

国際ネットワーク構築の取り組みとしては、外国語学研究科の「東西文化の融合国際シンポジウム」、経営学研究科「国際シンポジウム(アカデミック・カンファレンス)」の開催など、大学院研究科や研究所を中心に協定校の研究者や海外研究者を招いた国際的なシンポジウム、ワークショップの開催を通じて、活発な研究交流を行いました。

(3) 受け入れ留学生の拡大

海外で開催される日本留学フェア(本年度はミャンマー、インドネシア、韓国)に積極的に参加しました。さらに、北京事務所を起点とした中国国内の日本語学校への訪問を強化するとともに、10月の北京入試の実施に合わせて、本学の入学説明会(留学フェア)を開催しました。

また、「日本語学校コンソーシアム」に参加し、学生派遣や単位認定を行いました。日本での留学先選択の決め手となる奨学金制度や住居などの福利厚生面の充実については、昨年度新設の留学生対象の入学前予約型給付奨学金制度の運用を開始したほか、留学生指定校推薦入試と渡日前入試の検定料の引き下げなどの規程を整備しました。留学生の住居の確保を想定した学生寮については、日本人学生、外国人学生の区別のない混住型の学生寮の新設を進め、次年度より国際交流寮の運営を開始することとなりました。

(4) 海外インターンシップの推進

国際社会で活躍するグローバル人材育成のため、国際交流センター、および学部を中心に、語学研修、海外インターンシップなど海外研修プログラムのさらなる充実を図りました。

海外インターンシップは、海外での職業経験を通して、外国語によるコミュニケーションスキルを磨き、多様な価値観を知り、適応能力を身に付け、「社会人基礎力」の養成につながる手段です。本学では、国際交流センターにおいて、大学独自の提案企画型プログラムを取り入れたアメリカ、およびマレーシアでのインターンシッププログラムを企画しましたが、本年度は参加者が集まらず実施に至りませんでした。

また、各学部学科がカリキュラム・ポリシーに掲げ、実績を積み重ねている現地研修や海外研修についても、引き続き研修内容の充実を図り、参加人数の増加を目指しました。

《学部学科・研究科・研究所における主な取り組み》

【文学部書道学科】「海外演習」の実施。

【外国語学部英語学科】「ドイツ語圏現地研修」、「フランス語圏現地研修」の実施。

【国際関係学部】アジア9か国における「現地研修」の実施。「インターンシップ・イン・アジア」の実施。

【環境創造学部】「内外研修」海外研修プログラムの再開。

(5) 留学生の就職活動支援

卒業後に日本での就職を希望する留学生のためのキャリア支援の強化を図りました。国際交

流センターとキャリアセンターが中心となり、留学生全員の面談による就職ニーズの把握をもとに、個々の学生に応じた目標を設定し、中小企業庁や埼玉県などの行政の推進計画を活用した支援を行いました。本年度は、埼玉県の外郭団体職員による巡回相談を導入し、留学生4名が相談を利用するなど、支援の充実を図りました。

6. 地域連携と社会貢献活動 — COCとして地域社会に信頼される大学へ

(1) 生涯学習講座の充実と自治体生涯学習への支援

地域連携センターを中心に、引き続き地域住民を対象としたオープンカレッジの企画・運営を行い、「書道講座」をはじめとする本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座を開講することにより、地域に生涯学習の場を提供しました。特に本年度は、専任教員による講座の増加や新規受講者の獲得など、採算性の向上に配慮した講座運営を推進しました。

大学附置の研究所においては、東洋研究所の公開講座「アジアの民族と文化」講座や、書道研究所の「書道芸術文化講演会」、「中国・日本書文化伝習塾」など、本学ならではの知的財産を活かした講座・講演会の充実を図りました。

また、各学部学科、研究科専攻においても、教育研究の取り組みを還元し地域連携を深める事業を展開しました。

(2) 学生のボランティア活動の支援、活動の単位化

学生が主体的に学び、思いやりと責任感を持って社会に貢献することのできる人間を育てる場として、学内外における学生のボランティア活動を組織的に支援しました。

地域連携センターを窓口とした東日本大震災の被災地復興支援事業「東松島フレンドシッププロジェクト」は、本年度も管弦楽団によるコンサートやローバースカウト部によるボランティア活動、復興応援PBL事業などを実施しました。

また、地域連携センターを窓口とする中板橋商店街活性化事業「なかいた環創堂」も、引き続き商店街のイベント企画などのボランティア活動を実施しました。

ボランティア活動の普及、奨励を目的として平成25(2013)年度に創設した社会貢献活動表彰事業「ベストボランティア章」は、本年度は5回目の実施となり、国際関係学部 地域研究学会 民族資料研究班や「中山間ふるさと支援隊」など6件(個人4名、団体2団体)を表彰しました。

ボランティア活動の単位化については、国際関係学部における「DACIX」(学部行事や課外活動、ボランティア活動への参加によって獲得するポイントにより単位を認定する制度)、環境創造学科の専門教育科目「ボランティア」(30時間以上のボランティア活動を単位認定)などによる単位認定を実施したほか、ボランティア活動の意義を学び、活動の手がかりを得る講義科目(全学共通科目)「教育学(ボランティア活動 AB)」を開講し、ボランティア活動への参加を奨励しました。

(3) 自治体との協働の促進と地域への還元

大学が地域の特色や特性を考慮した教育・研究を進め、課題解決に資する地域の中核的存在COC(Center of Community)としての機能を持ち、地域振興を推進する役割を果たすために、地域連携センターを窓口、「地域デザインフォーラム」における共同研究、「こども大学ひがしまつやま」の学内での開校など、地域連携協定を締結する板橋区、東松山市、鳩山町、ふじ

み野市、東松島市などの諸地域と、「地域創生」の観点からさまざまな事業を実施しました。

また、各学部学科、研究科専攻においても、専門領域を活かした事業を引き続き行いました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【国際関係学部】「大豆のアジア学」による鳩山町における「埼玉県中山間ふるさと支援隊活動」（平成 27 年度より）の実施。東秩父村における「埼玉県中山間ふるさと支援隊活動」（平成 29 年度より）。

【経営学部】行政（板橋区や東松山市）や地域の業界団体（商工会議所板橋支部、板橋中小企業診断士会、企業活性化センターなど）との連携強化。

【環境創造学部】「なかいた環創堂」、「みらいネット高島平」の活動継続による学生と住民の地域交流活動。

【スポーツ健康科学部スポーツ科学科】地域社会の健康増進に貢献する「D-kids コーディネーショントレーニング&ランニングクリニック」、「スポーツ発見教室」、「高坂丘陵地区・鳩山町における高齢者を対象とした体力測定およびトレーニング教室」を実施。

(4) 企業（特に中小企業）との連携の強化

大学や研究機関の研究成果を、事業や企業活動に結びつける「研究成果の社会還元」を実践するために、引き続き、地域の活性化やイノベーションの創出を念頭に置いた企業との連携に取り組みました。

《学部学科・大学院・研究所における主な取り組み》

【国際関係学部】「問題解決学入門」や「企業と雇用」における埼玉中小企業家同好会および加盟企業との連携（平成 28 年度より）。

○大東文化大学第一高等学校

1. 中長期計画の策定

(1) 高校の将来構想についての検討

近年、我が国では少子化、とりわけ高等学校の受験年齢に相当する15歳人口の減少に加え、情報化、グローバル化など、教育界を取り巻く社会情勢が急激に変化しています。そのため、本校においては近隣の他校に遅れを取ることなく、国を挙げての高大接続改革の推進に即応し変革することが求められています。

本校は大東文化大学創立の趣旨を軸としたその誕生以来、大学附設校として、本年度創立55周年を迎えました。平成29年9月には、創立以来の伝統的な教育目標である「剛健」「中正」「努力」に基づく生徒指導のさらなる充実と、安定した生徒数の確保による経営面の健全化を図ることにより、本校が社会の要請に応える教育を提供する優れた教育機関として在り続けることを目標に掲げて、「第一高等学校の中期基本計画」（以後、「中期計画」という）を策定しました。

中期計画は、教育理念、教育指導から教育環境、学校運営など10項目で構成され、本年度より2022年の創立60周年までの5年間を見据えながら、それぞれの項目ごとに「基本方針」、および5年間で具体的に取り組む「アクションプラン」を掲げています。本校は今後、この中期計画に基づいて、高大接続改革を重要課題とする高校－大学を通しての一貫教育の在り方や、グローバル人材を育成する国際理解教育の推進、充実した学校生活を送るための教育・生活環境の整備などの施策に対し、学園と教職員が一丸となって取り組んで参ります。

(2) 60周年事業についての検討

本校では、将来構想の検討と並行して、2022年に迎える60周年記念事業について、中期計画に定める教育課題の解決、経営課題の改善と絡めて検討することが必要と考えたものの、本年度は具体的な検討には至りませんでした。ただし、本校同窓会や後援会などの関係機関との情報共有を行いながら、次年度立ち上げる60周年計画策定委員会を中心に事業計画を策定することを確認しました。

2. 教育の質保証

(1) 教員の教育力向上を目指した研修の推進

昨年度同様に、進路、生徒指導に関する校内研修を毎学期（年間3回）実施しました。本年度は特に大学入学試験改革やアクティブ・ラーニング型授業についての知見を深めました。

また、外部研修会についても、教育力向上を図る外部研修や、教科研修、進路研修など、自主参加や無料の研修を含めた参加数は昨年度と同程度（11件）となりました。これらの研修会の参加により、新学習指導要領に基づく最新の教育動向を把握し、校内での情報共有や授業改善の検討を行うなど、教員の教育力向上につなげました。

今後は、高大接続改革や学校管理運営など、さらに多様な研修への参加を進めます。

(2) コース類型に応じた授業の改善と充実化

3つのコース類型（特別進学クラス、選抜進学クラス、進学クラス）に応じた教科書の選定や考査内容の変更など、クラスごとの学力や進学希望に応じた授業の改善と工夫を行いました。

また、生徒に対し授業アンケートを実施し、回収された意見・要望等を取りまとめたファイ

ルを職員室内で教員が自由に閲覧できるようにしたことも、授業改善に役立っています。

他方、定期考査前の放課後に生徒が互いに教え合ったり、教員に質問したりすることのできる「まなびあい」や、一部のコースにおける7時限目授業の実施など、学校にいる時間を活用した学力向上のための取り組みを行いました。今後これらの取り組みの効果を検証し、さらなる改善につなげます。

(3) 教員相互の授業研究、連携の組織化

教科ごとの授業公開や保護者会に合わせた参観授業を実施し、公開後教員相互に意見交換を行うことによる指導力の強化を図りました。特に、本年度は実施時期を毎学期に増やし、教育実習生の実習期間中を活用するなどの工夫を行い、授業公開後には積極的な意見交換が行われるよう配慮しました。この改善策は、教員の資質向上に対し効果的であったと考えられます。

(4) 基礎学力定着のためのきめ細かい学習指導

全学年において実施する本校独自の「DFT（大東ファンダメンタルテスト＝基礎学力確認テスト）」により生徒の基礎学力を把握し、不足する学力を補うための課題や再試験の内容・難易度についての精査や適正化を行い、基礎学力の定着に努めました。DFTについては、今後さらにその成果を検証し、より効果的な内容となるよう検討を進めます。

(5) 生徒の能動的学習を促す取り組みの推進

アクティブ・ラーニングやPBLに関する研修会・研究会に参加した教員を介して、その手法に関する知識を校内で共有するとともに、授業やキャリア教育において実践しました。

また、環境整備が課題となっているICT教育への対応としては、教員に機器操作を体験および習熟させるために電子黒板対応型プロジェクター（1台）を購入し、次年度以降に本格化する同事業推進の第一歩としました。

3. 社会の変化に対応した生徒募集と進路指導

(1) 地域に根ざした生徒募集活動の推進

生徒募集については、従来と同様に在学学生、志願者、学校説明会やオープンスクール参加者の居住地域を調査のうえ、周辺他校の状況を勘案した活動を実施しました。

また、同地域に所在する中学校開催の進路説明会への参加はもちろん、東京都・埼玉県など重点地域に所在する進学塾にも訪問するなど、積極的に本校PRを行いました。平成30年度入学定員の確保ができたのは、これらの、地域に根ざした生徒募集活動が功を奏したことがひとつの要因であると考えています。

一方、有効な広報手段としてのホームページのリニューアルを行いました。従来のパソコン主体から、スマートフォンやタブレット端末にも完全対応した画面構成とし、若年層へ訴えかけるような躍動感のある動画を多用することが可能なサイトへと進化させました。なお、近年導入したSNS（公式）とも連動を図り、部活動の活動結果や国際交流の取り組みなど積極的な情報発信を行い、受験生や保護者が閲覧しやすいインターネット環境を活用した幅広い情報発信を推進しています。

(2) 高学力層の新入生確保の方策の検討

特待生（A特待生：入学金、授業料、教育充実費の合計相当額の給付。B特待生：授業料、教育充実費の合計相当額の給付。いずれも3年間）を確保するため、特待生制度のパンフレット

作成、早期からの勧誘、併願特待制度、特待生候補制度（入試において高得点を取った場合に特待生に認定することを約束する制度）などの工夫を行いました。その結果、平成29年度入試では1名であった特待生を、平成30年度入試では5名獲得できたばかりでなく、さらに定員枠の関係で特待生には認定できなかったものの、高学力の生徒の入学につなげました。

(3) 生徒の志望に応じた親身な進路指導の組織化による、進路実績の向上

普段の家庭学習や生活管理に有効な高校生向けに作られた手帳「高校生手帳」を使用して、学習時間、生活状況の把握につとめ、手帳の内容をもとに適切な面談や指導を行いました。

また、学習習慣の定着を促し、授業内容の補完に有効な、オンライン学習システム（インターネット講義配信）などの学習ツールの活用による進路実績の向上を図り、一般受験希望生徒を対象に実施する進学講習も引き続き実施しました。なお、現役生の主な合格大学は下記の通りとなっています。

【現役生の主な合格大学・人数】

大学名	平成30年度入試 (卒業生数353名)			平成29年度入試 (卒業生数370名)			大学名	平成30年度入試 (卒業生数353名)			平成29年度入試 (卒業生数370名)		
	推薦	一般	計	推薦	一般	計		推薦	一般	計	推薦	一般	計
筑波	1		1				明治学院	1	4	5		4	4
東京海洋				1		1	獨協	2	3	5	2	4	6
慶應		1	1		1	1	東京家政	3	2	5	2		2
上智	1		1	1	1	2	日本	4	16	20	8	18	26
東京理科	1	1	2	4		4	東洋	1	19	20	1	32	33
立命館	1		1				駒澤	4	8	12	2	7	9
明治		6	6		2	2	専修	6	5	11	4	1	5
青山学院		1	1		1	1	東海		1	1		4	4
立教		2	2		4	4	國學院		3	3	1	8	
学習院	1	1	2	1	1	2	東京電機	2	3	5	1	4	5
中央		7	7				立正	3	4	7	5	1	6
法政		8	8		10	10	東京経済	4	1	5	4	6	10
成蹊	3	4	7	1	2	3	日本女子		1	1	1		1
武蔵	2	11	13	3	7	10	昭和女子		7	7	1	2	3
成城	1	7	8	1	1	2	フェリス女学院		1	1	1		1
芝浦工業		3	3	1	1	2	大東文化	87	3	90	91	4	95

(4) キャリア教育の推進による、進路意識と学びの意欲向上の追求

キャリア教育については、1年次には本校卒業生や地域在住の方によるさまざまな分野の職業紹介、2年次に向けてはNPO団体による職業紹介・進路研究などのキャリアプログラムの実施など、各学年に応じた社会との接続を意識する効果的な取り組みを実施しました。

(5) 高大接続システム改革を見据えた指導体制の検討

中期計画の重点項目としても掲げる高大接続改革については、次年度からの本格実施に先立ち、教育業界に精通したコンサルタントの支援のもと、大学の附設高の強みを生かす大東文化大学との「高大接続プロジェクト」を立ち上げました。高校での学びを大学教育につなげる学習ポートフォリオを中心とする総合的な学習システムの構築や、高校3年間と大学4年間を見通し、高い学力と主体性を持った生徒を育てる7年間の学習モデル、ルーブリック（学習到達度を測る評価基準を図表化したもの）の設計、さらには2021年の大学入試制度改革により導入される「多面的評価」指標などの策定に向けた検討を開始しました。

4. 教育環境の整備

(1) 校内施設・設備の改修

竣工後20年以上経過した校舎、および古くなった校内設備の改修・整備を順次進めました。教室を含む校舎内の改修（天井・壁・床などの張替・塗装等）については、本年度より4年間にわたる改修計画を策定し、本年度は、校舎4階フロアおよび階段の一部の内装改修工事、空調設備の改善を行いました。

また、グラウンドについては、経年劣化により傷みの激しい人工芝の全面張り替えを行い、使用時の安全確保を図りました。

引き続き次年度以降も、2、3階フロアの内装改修工事、部室棟の改修工事など計画的な改修を順次進めます。

(2) 教室内の教育環境整備（最新AV機器の導入等）

教室内の改修工事とともに、教壇、巾木、黒板、流し台などについても計画に従い、改修を行いました。本年度は、ICT教育での活用を見込み、移動式プロジェクター4台、電子黒板対応型プロジェクター1台、演習室用のテーブルなどを購入しました。

(3) 普通教室不足の抜本的対策の検討

3年ぶりに定員350人が充足できたという状況であるが、現クラス編成(40人学級×8クラス=320人に加え、特別進学クラス30人の合計9クラス)において、教育効果を上げるきめ細かい指導を行うために、引き続き普通教室の十分な確保、改善を要望し、調整を図りましたが教室不足の解消には至りませんでした。今後は、校内の施設配置を点検し、教室以外の演習室の増設の可能性についても検討を行うこととしました。

一方、教室以外の施設として、平成28年7月より閉業していた校内食堂について新たな業者を選定のうえ、平成29年10月より営業を再開しました。

5. 財政基盤の再構築

(1) 入学定員の確保による安定的な学納金収入

15歳人口減少に伴う志願者総数の減少を考慮しつつも、定員充足の維持と入学者の安定的確保を最優先課題と捉え、全教職員体制を以って生徒募集活動の強化に努めました。学力の高い生徒の入学促進を図る特待生制度や体育推薦制度の改善を行うとともに、また、3年後の大学入試改革の初年度対象者となる本年度の受験生に対して、大学附設校の強みをアピールしました。この結果、平成30年度入試の志願者は昨年度を86名上回る733名となり、入学者は3年ぶりに定員を充足(351名)することとなりました。

(2) 学費等改定の検討

平成11(1999)年度より据え置いている学納金の改定については、検討を開始するにあたって、改定による東京都の補助金とのバランスや、改定に向けた諸手続きに要する期間などを勘案した結果、昨年度に引き続き本年度も改定を見送ることとしました。引き続き他校における学費等価額、改定状況などの動向に注視しつつ、検討体制の整備した上で、必要に応じた検討を行うこととしました。

(3) 各種助成金の獲得

東京都私学財団が募集する各種助成事業の情報把握に努め、耐震対策や施設・設備の改修、

安全対策、危機管理などの助成事業への申請を検討しました。本年度については、私立学校災害時対応環境整備費助成金の交付を受けました。

○大東文化大学附属青桐幼稚園

1. 100周年を展望する新たな大東文化ブランドの構築

(1) 知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実

「知・徳・体」のバランスの取れた人格の芽を育成するという一貫した教育理念のもと、知育（漢字による教育）、徳育（集団生活を通じての社会習慣の会得）、体育（健康な心と身体づくり）を推進し、成長期の子どもたちのすこやかな育成に努めました。

(2) 魅力ある幼稚園作りに向けた園児を主体とした、カリキュラム・行事の見直しと充実

本年度も伝統文化に親しむさまざまな季節行事・伝統行事、子ども同士や家庭との絆を深める園外保育や親子遠足などを実施しました。

また、大学生との交流を図るおもちつき（相撲部）、雛祭り会（琴和道会）、など、大学附属の幼稚園の特色を活かした行事に加え、本年度は留学生のボランティアを受け入れ、国際交流を推進するなど他園との差別化を図りました。

(3) 教育環境の整備・推進

正課保育、および課外活動における教育環境の整備を引き続き行いました。本年度は、園庭プール、およびプールサイドのウッドデッキの防水補修工事を行い、夏季のプール遊びを安全、かつ快適に実施することができました。

2. 「ひとを育てる教育の大東」の実現

(1) 漢字教育や英語教育等「ことば」の教育の推進

幼児期の言語教育の重要性を認識し、引き続き本園の伝統ある特徴的な取り組みである漢字教育や、英語教育を取り入れた「ことば」の教育を実施しました。特に漢字教育は、通常保育や遊びのなかで日常的に漢字に触れ、「漢字で教える」、「漢字を使って表現する」ことにより、幼児期の知能を豊かに育てました。

(2) 感性を豊かに育て、食育につながる、野菜・植物の育成・収穫の推進

本年度も学年別に野菜や植物を育てる栽培活動を実施しました。園児に戸外に関心を持たせ、身近な自然に親しみ、世話をしながら植物の成長を見守る経験を提供し、豊かな感性を育てるとともに、収穫した野菜を味わう体験を通して、食について楽しく学ぶ食育の取り組みにつなげました。

(3) 健康な体と心を育み、体力・運動能力の向上に向けての体操指導の充実

近年、保護者の関心の高い体操指導については、引き続き専門の講師による指導のもと、幼児期の運動機能の発達や、困難に挫けないたくましい精神を養うことを目的に、年長組については小学校就学に備え昨年度より体育指導の時間を増やし、体力・運動能力の向上を図りました。

(4) 礼儀・集中力を身につける書道教育の充実

年長（5歳児）組を対象に行う書道教育は、漢字教育とともに大東文化大学附属の幼稚園としての特徴的な取り組みの一つであり、本年度も書道研究所主催の全国書道展へ出品の機会を設けるなど引き続き推進し、書道を通して礼儀・集中力を身につけ、社会的な生活習慣と道徳性の芽を育てました。全国書道展へは本年度も6人が入賞しました。

(5) 英語・国語・算数・書道・絵画・体操・サッカー・バレエ等課外教室の充実

保護者や入園希望者の関心が高く、多くの見学者がある課外教室は、本年度も引き続きネイティブスピーカーによる英語教室、石井式国語教育研究会による国語・算数教室、専門講師による書道・絵画・体操・サッカー・バレエ教室など多彩なプログラムを開催しました。バレエと絵画教室については人気がありクラスを増設しましたが、音楽教室については参加園児が少なく実施を見合せました。課外教室全体の収入（施設利用による）5%増加しました。

3. 教育研究体制とその支援体制の再構築

(1) 教職員の積極的な研修会参加

引き続き幼児教育に関わる教職員資質向上、安全・安心な幼稚園運営のための防災・危機管理意識を高めるための各種研修会に積極的に参加しました。本年度は、特別支援児教育研修会・アレルギー研修会および大規模災害危機管理研修会などに参加しました。研修や講習の成果を教職員間で報告・共有することにより、園全体の教育力の向上につなげました。

(2) ホームページでの情報発信力の強化・充実

幼稚園選択時の重要な情報源となっているホームページについては、引き続き行事写真の掲載や教育内容の紹介など内容の充実を図り、特に他園との違いを意識した本園らしい取り組みをクローズアップして紹介するなど、戦略的な情報発信を行いました。

4. 経営基盤の礎となる財政の確立

(1) 未就園児教室（つぼみ組・すくすく教室）の充実と入園希望者の拡充

未就園児向け体験教室「つぼみ組」（2歳児対象）と「すくすく教室」（1歳児対象）は、本年度も定員を上回る希望者があり、「すくすく教室」には41組、「つぼみ組」には151名の参加があり、「つぼみ組」はクラスを増設して受け入れ、入園準備や幼稚園選択の決め手となる機会を提供しました。引き続き入園準備や乳幼児期の家庭教育の支援に資するように、さらには入園児募集への効果を上げるための取り組みとして充実を図りました。

(2) 預かり保育の充実による、子育て・家庭支援の推進

通常保育日の早朝や保育終了後、夏季・冬季・春季の休業期間中の預かり保育を引き続き実施しました。長期休暇期間中には、一斉休暇中を合わせて45日間実施し、繁忙月は連日100名を超える利用者がありました。1時間単位や月極めなど保護者のニーズに合わせた利用方法の整備や、預かり保育担当の教諭を配置するなど受け入れ体制の充実を図り、共働き家庭へのニーズにも応える安心して預けられる幼稚園としての評価を入園児の獲得につなげました。

これらの事業により、平成30(2018)年度の入園希望者は昨年度とほぼ同数110名となりました。105名を受け入れることとしました。

5. 防災体制の確立－東京都私学財団の助成金の活用

(1) 防災力の向上

昨年度、東京都私学財団の助成を受け作成した防災マニュアルによる防災計画の充実を行いました。従来実施してきた保護者の引き取り訓練（避難訓練の一例／年1回）を父母参加型の避難訓練として実施し、園と家庭が連携した総合的な防災力の向上を図りました。

(2) 災害時対応環境整備

災害時の対応を万全とするために、昨年度購入した災害時備蓄品の整備を行うとともに、教職員が大規模災害危機管理研修会等に参加し、防災や危機管理意識を高めました。

また、保護者や園児に対しても、避難訓練の実施や（幼稚園の）防災マニュアルの配付を通して、想定外の災害や非常事態に対する認識を深めました。

○大東文化学園

1. 教学改革推進のための財政基盤確立

(1) 中長期財政計画の推進

平成 27 年度に取りまとめた『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』に掲げる 4 つの財政再建施策方針（①学部学科再編統合、②入学定員の拡大、③教員定数の見直し、④雇用制度および給与体系等の観点からの人件費の検討）について、各方針の実現に向けた計画の進捗確認を行いました。

また、策定後に生じた外的要因や確定した予算決算を反映させた数値の再計算と、経常的収支予測に施設整備計画の将来予測を加味した財政見通しの更新を行い、平成 29 年 11 月学内に向けた報告を行いました。引き続き、計画の進捗確認を行うとともに、財政予測については、緑山キャンパス再整備や中長期の施設設備の修繕計画の情報を適宜更新し、さらには新学部学科の設置後の収支状況も経過を検証しながら、財政再建の実現を目指します。

(2) 収入の安定化と単年度収支バランスの確保

帰属収支差額比率（新会計基準における基本金組入前当年度収支差額比率）の適正化と安定的な財政基盤の確保については、中長期財政計画においても単年度の収支均衡（帰属収支差額のプラス維持）を財政再建の最低限の目標としています。大学の入学定員超過率の厳格化により、帰属収入の 80% 近くを占める学納金の大幅な増加が見込めないなかで、新学部学科設置のために先行してかかる諸経費や、大学の「DAITO VISION 2023」、高校の「中期計画」など各設置校の教育改革の実現に向けた財源を創出するために、前項に掲げる財政再建施策方針の遂行とともに、引き続き経常経費の節減節約の徹底、並びに各施設・設備の改修工事に係る経費節減に努めました。

(3) 外部資金の獲得

大学学部における定員超過抑制（入学定員超過による私立大学等経常費補助金の不交付の基準、および学部学科の新設が許可されない基準となる入学定員超過率の厳格化）による学納金収入への影響から、大学の教育や研究活動を充実させていく上で、学納金以外の財源確保として外部資金の獲得は大きな課題となっています。本年度も私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金について、引き続きより多くの申請・獲得を目指し、向けた戦略的な取り組みの強化を図りました。「私立大学等改革総合支援事業」（私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に対して交付される補助金）など、補助金交付の条件が「教育の質の改善」に転換しつつあることを踏まえ、補助金獲得を意識した教育研究活動の推進と教学改革の実現に、全学的・組織的に取り組みました。本年度の「私立大学等改革総合支援事業」については、タイプ 4「グローバル化への対応」に採択されました。

また、基盤財源の一つである寄附金については、平成 27(2015)年度より募集を開始した寄附対象を 3 つの分野（学生生活支援・海外留学支援・スポーツ支援）から選択できる「あおぎり募金」の本年度の入金総額は 674 万 9 千円（441 件）、となりました。「あおぎり募金」については、来年度からインターネット決済を利用した大学ホームページから寄附申込ができるインターネット募金を導入し、さらなる充実を図ります。

また、この他の寄付募集については、第一高等学校教育環境整備資金 274 万円（82 件）、大

東古本募金 28 万 1,507 円 (97 件) となりました。

2. 教学組織と教育研究への支援

(1) 附設各校の行動計画への実現に向けた支援の強化

大学の中期計画である「DAITO VISION 2023」の具体化に関する施策の実現や、本年度策定した高校の「中期計画」のアクションプランの実施、また、各設置校の「教育の大東」の実現に関する事業、教育環境の整備、入学定員の確保、教育活動の特に強化すべき事項に対して、予算の重点的配分や、事業計画立案に向けたサポート、また、教学改革における大学と高校の連携事業の計画に向けた支援を行いました。

(2) 教育研究を支える人材の育成と教職協働プロジェクトの促進

高等教育の高度化・複雑化に対応するために、SD (スタッフ・ディベロップメント) の強化による事務職員の資質・能力の向上や意識改革を推進するとともに、教員と事務職員が連携体制を確保し、協働して業務に取り組む教職協働体制の拡充を進めました。事務職員が既存の会議体 (委員会など) や新しい組織へ構成員として参加するだけでなく、教学ガバナンス強化や大学改革を推進するためのプロジェクトへの参画、学長予算による全学プロジェクト事業の企画運営、さらには学生の主体的な活動をサポートする Daito Education PLUS の運営スタッフや東松島 PBL 事業への参加など、実践的 SD の導入を推進しました。

(3) 教学ガバナンス体制の支援

学校教育法の改正に伴い、大学が学長のリーダーシップのもとで、自主的・自律的に行うガバナンス改革を推進するために、引き続き事務組織の見直しや、学長を補佐する副学長や教員を含めた充実した執行部体制の確立などに向けて、副学長規程の改定、学長室の設置など必要な規程の改正を進め、改正の趣旨に基づいた大学運営が行われるよう支援しました。

3. 100周年を展望する新たな大東文化ブランドの構築

(1) 新学部新学科の開設に向けた諸準備の推進

平成 30 (2018) 年度の新学部学科の開設に向けた準備作業の進捗を確認し、設置準備室を中心に、諸課題の検討や解決を行うための全学的な体制を整備しました。

教員の規程整備においては、看護学科の助教と特任助手、社会学科の非常勤助手の職位、および関連する規程を制定しました。

また、施設設備においては、東松山キャンパス 9 号館 4 階の改修を行い、看護学科のカリキュラムに対応する実習室などを整備しました。さらに、この改修により生じる教室の不足、および 3 学科の開設に伴う収容定員、教員数、開講授業数の増加に対応するため、教室と研究室を増設する 2 号館増築棟の着工を決定しました。

このほか、寄附行為変更認可申請手続き、設置認可申請の計画書に基づく図書、視聴覚資料、データベース等の購入を行い、利用に供する準備を進めました。

(2) キャンパス拡充計画推進と既存キャンパスの再整備

《キャンパス拡充計画推進》

現在の 3 キャンパス (板橋・東松山・信濃町) のキャンパス配置や機能の検証を踏まえ、大学が「DAITO VISION 2023」において目指す同一キャンパスでの 4 年間一貫教育を実現する

キャンパス構想、また、高校「中期計画」に掲げる教育環境の充実につながる校舎施設設備の改善などの課題に対し、キャンパスが立地する自治体との連携や地域との協働を進めるとともに、学生・生徒の通学状況や受験生の志願動向などを考慮したキャンパス拡充に関する情報収集、関係機関との協議を引き続き行いました。

《既存キャンパスの再整備》

既存のキャンパスに対しては、キャンパスごとの修繕計画、および年次計画に基づき、老朽化や法令に対応した改修、整備を実施しました。

板橋キャンパスにおいては、文部科学省の「学校施設における天井等落下防止対策の一層の推進について（通知）」に基づく、体育吊り天井の撤去工事を行うとともに、照明設備の LED 化、および長期修繕計画に基づく外壁補修工事を併せて行い、安全確保のための対策と省エネルギー化を図りました。このほか、1 号館昇降機の法令に対応した更新工事、段階的に実施している 3 号館 1 階教室の机椅子の入れ替えを行いました。

また、東松山キャンパスにおいては、スポーツ・健康科学部看護学科の開設に必要な校舎（9 号館 4 階）の改修を行い、さらには収容定員増に伴って不足する教室、研究室を確保するための 2 号館増築棟の建設に着工しました。

《信濃町キャンパスの移設、緑山キャンパスの再整備計画》

信濃町キャンパスについては、平成 27 年度の法務研究科（法科大学院）の学生募集停止後も引き続き同キャンパスで授業を行ってきましたが、次年度以降学生数の大幅減少が予想されることから、板橋キャンパス内への移設と信濃町キャンパスの閉鎖（契約終了）を決定し、次年度に向けた板橋キャンパス内への再配置や、開講予定の授業の前倒し実施などの調整を進めました。

また、緑山キャンパスについては、これまでに報告された 2 回の答申「緑山キャンパス利用計画について」を踏まえた「緑山キャンパスの基本整備計画について(平成 29 年 6 月)」を取りまとめ、今後の活用に関する基本方針と活用案、再整備のスケジュールを示しました。

今後は、授業等の補完施設や、課外スポーツ活動での利用拡大に加え、地域と大学の共創的連携機能や防災機能などを備えた、地域の活性化に寄与できる施設としての具体的な整備計画を進めます。

(3) 100周年記念事業に向けた推進体制の検討

2023 年の創立 100 周年に向けた記念事業の基盤となる百年史については、百年史編纂委員会を中心に、引き続き資料の収集・整理を行いました。資料のデジタル化を推進し、これまでに刊行した年史資料（『五十年史』『七十年史』等）や運動部の活動を収めた映像資料を、百年史特設サイト「継往開来」に公開しました。

また、百年史刊行に向けた取り組みと研究成果を学内外に発信することを目的とする『大東文化大学史研究紀要』は、第 2 号を発行し、研究ノート、資料紹介など 4 編を掲載しました。100 周年記念事業全体の企画立案に向けた検討については、大東文化の新たなブランディング構築や、2023 年に向けた事業展開について、来年度（95 周年、100 周年の 5 年前）を起点として段階的に計画を進めていくこととしました。

平成29年度に制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学環境創造学部における学生募集の停止後廃止に至るまでの間の学部の管理運営体制の整備に関する規則	H29. 9. 11		H29. 9. 21	H29. 9. 27	H30. 4. 1
大東文化大学国際交流プログラムにおける危機管理対策に関するガイドライン	H29. 12. 18	H29. 12. 18			H30. 4. 1
大東文化大学入学センター規程	H29. 12. 18		H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学国際交流プログラム危機管理対策規程	H29. 12. 18	H29. 12. 18	H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学スポーツ・健康科学部特任助手の任用に関する規程			H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学海外研究員派遣規則	H29. 12. 18		H30. 1. 24	H30. 1. 31	H30. 4. 1
大東文化大学海外留学生派遣規則	H29. 12. 18		H30. 1. 24	H30. 1. 31	H30. 4. 1
大東文化大学海外出張者派遣規則	H29. 12. 18		H30. 1. 24	H30. 1. 31	H30. 4. 1
大東文化大学教学 I R 委員会規程	H30. 2. 19	H30. 2. 19			H30. 4. 1
大東文化大学学長室規程	H29. 12. 18	H29. 12. 18	H30. 2. 21	H30. 2. 28	H30. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園寄附行為			H29. 2. 15	H29. 2. 22	H29. 8. 29
大東文化大学私費外国人留学生予約型奨学金給付規程	H29. 4. 17		H29. 4. 19	H29. 4. 26	H29. 4. 26
学校法人大東文化学園役員等報酬規程			H29. 4. 19	H29. 4. 26	H29. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 5. 15		H29. 5. 17	H29. 5. 24	H29. 7. 1
大東文化大学大学院学則		H29. 4. 24	H29. 5. 17	H29. 5. 24	H30. 4. 1
学校法人大東文化学園個人情報の保護に関する規程			H29. 5. 17	H29. 5. 24	H29. 5. 30
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			H29. 6. 21		H29. 9. 1
大東文化大学学則	H29. 6. 19		H29. 6. 21	H29. 6. 28	H30. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 7. 18		H29. 7. 19	H29. 7. 26	H29. 9. 1
大東文化大学大学院学則		H29. 6. 26	H29. 7. 19	H29. 7. 26	H31. 4. 1
大東文化大学国際交流センター規程	H29. 7. 18		H29. 7. 19	H29. 7. 26	H29. 7. 26
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			H29. 9. 21		H29. 10. 1
大東文化大学スポーツ振興センター規程	H29. 9. 11		H29. 9. 21	H29. 9. 27	H29. 9. 27
学校法人大東文化学園給与規則			H29. 9. 21	H29. 9. 27	H29. 10. 1
学校法人大東文化学園育児休業規則			H29. 9. 21	H29. 9. 27	H29. 10. 1
大東文化大学学則	H29. 10. 16		H29. 10. 18	H29. 10. 25	H30. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 10. 16		H29. 10. 18	H29. 10. 25	H30. 4. 1
大東文化大学副学長に関する規程	H29. 11. 20		H29. 11. 22	H29. 11. 29	H30. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 11. 20		H29. 11. 22	H29. 11. 29	H31. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 11. 20		H29. 11. 22	H29. 11. 29	H30. 4. 1
大東文化大学学則	H29. 11. 20		H29. 11. 22	H29. 11. 29	H31. 4. 1
大東文化大学大学院学則		H29. 10. 30	H29. 11. 22	H29. 11. 29	H30. 4. 1
大東文化大学大学院学則		H29. 10. 30	H29. 11. 22	H29. 11. 29	H30. 4. 1
大東文化大学入学者選抜試験規程	H29. 12. 18				H30. 4. 1
大東文化大学一般研究費使用要領	H29. 12. 18				H30. 4. 1
一般研究費科目別用途範囲等に関するガイドライン					H30. 4. 1
大東文化大学定期試験における不正行為者の処分に関する規程	H29. 12. 18				H29. 12. 18
大東文化大学大学院公共政策学専修コース要綱		H29. 12. 18			H30. 4. 1
大東文化大学大学院委託研修生に関する内規		H29. 11. 27	H29. 12. 13	H29. 12. 20	H30. 2. 1
大東文化大学大学院研究生に関する内規		H29. 11. 27	H29. 12. 13	H29. 12. 20	H30. 2. 1
大東文化大学大学院科目等履修生規程		H29. 11. 27	H29. 12. 13	H29. 12. 20	H30. 2. 1
大東文化大学科目等履修生規程	H29. 12. 18		H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 2. 1
大東文化大学学則	H29. 12. 18		H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学語学検定試験受験料助成規程	H29. 12. 18		H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学専任教育職員就業規則			H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学助教規程			H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1
大東文化大学教員の兼業に関する規程			H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園給与規則			H29.12.20	H29.12.20	H30.4.1
大東文化大学特任教員就業規則			H29.12.20	H29.12.20	H30.4.1
学校法人大東文化学園嘱託・臨時職員就業規則			H29.12.20	H29.12.20	H30.4.1
学校法人大東文化学園特別契約職員就業規則			H29.12.20	H29.12.20	H30.4.1
学校法人大東文化学園職員任免規則			H29.12.20	H29.12.20	H30.4.1
大東文化大学学則	H29.12.18		H30.1.24	H30.1.31	H30.4.1
大東文化大学国内研究員規則	H29.12.18		H30.1.24	H30.1.31	H30.4.1
大東文化大学特別研究期間制度規程	H29.12.18		H30.1.24	H30.1.31	H30.4.1
学校法人大東文化学園経理規程施行細則			H30.1.24	H30.1.31	H30.4.1
大東文化大学大学院法務研究科（法科大学院）学則		H30.1.29	H30.1.24	H30.1.31	H30.4.1
大東文化大学学則	H30.1.15		H30.1.24	H30.1.31	H30.4.1
大東文化大学学則	H30.1.15		H30.1.24	H30.1.31	H31.4.1
大東文化大学大学院学則		H29.12.18	H30.1.24	H30.1.31	H31.4.1
大東文化大学一般研究費使用要領	H30.2.19				H30.4.1
一般研究費科目別使途範囲等に関するガイドライン					H30.4.1
大東文化大学学長選考規程	H30.2.19				H30.4.1
大東文化大学学科協議会規程	H30.2.19				H30.4.1
大東文化大学奨学金給付規程施行細則	H30.2.19				H30.4.1
大東文化大学学位規則	H30.2.19				H30.4.1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			H30.2.28		H30.4.1
学校法人大東文化学園職員任免規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園給与規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園役員等報酬規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園給与規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園研究補助員就業規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学附属青桐幼稚園契約教諭に関する規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園特別専任事務職員に関する規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学特別研究費交付規程	H30.2.19	H30.2.19	H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学学則	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
教員選考基準	H30.2.19	H30.2.19	H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学大学院教員及び研究科委員会規程	H30.2.19	H30.2.19	H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学ヒトを対象とする医学系研究に関する倫理規程	H30.2.19	H30.2.19	H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
教職課程等の資格課程履修料等及び科目等履修料に関する内規	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学学則	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学学則	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H31.4.1
大東文化大学学則	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学科目等履修生規程	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学学費等減免措置に関する内規	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学学生災害見舞金規程	H30.2.19		H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
大東文化大学大学院学則		H30.2.19	H30.2.21	H30.2.28	H31.4.1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
職務権限基準			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園職員任免規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園経理規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園経理規程施行細則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園自己点検・評価規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園広報委員会規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園の学園章、ロゴタイプ、シンボルマーク及びイメージキャラクターの使用に関する規程			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1
学校法人大東文化学園文書取扱規則			H30.2.21	H30.2.28	H30.4.1

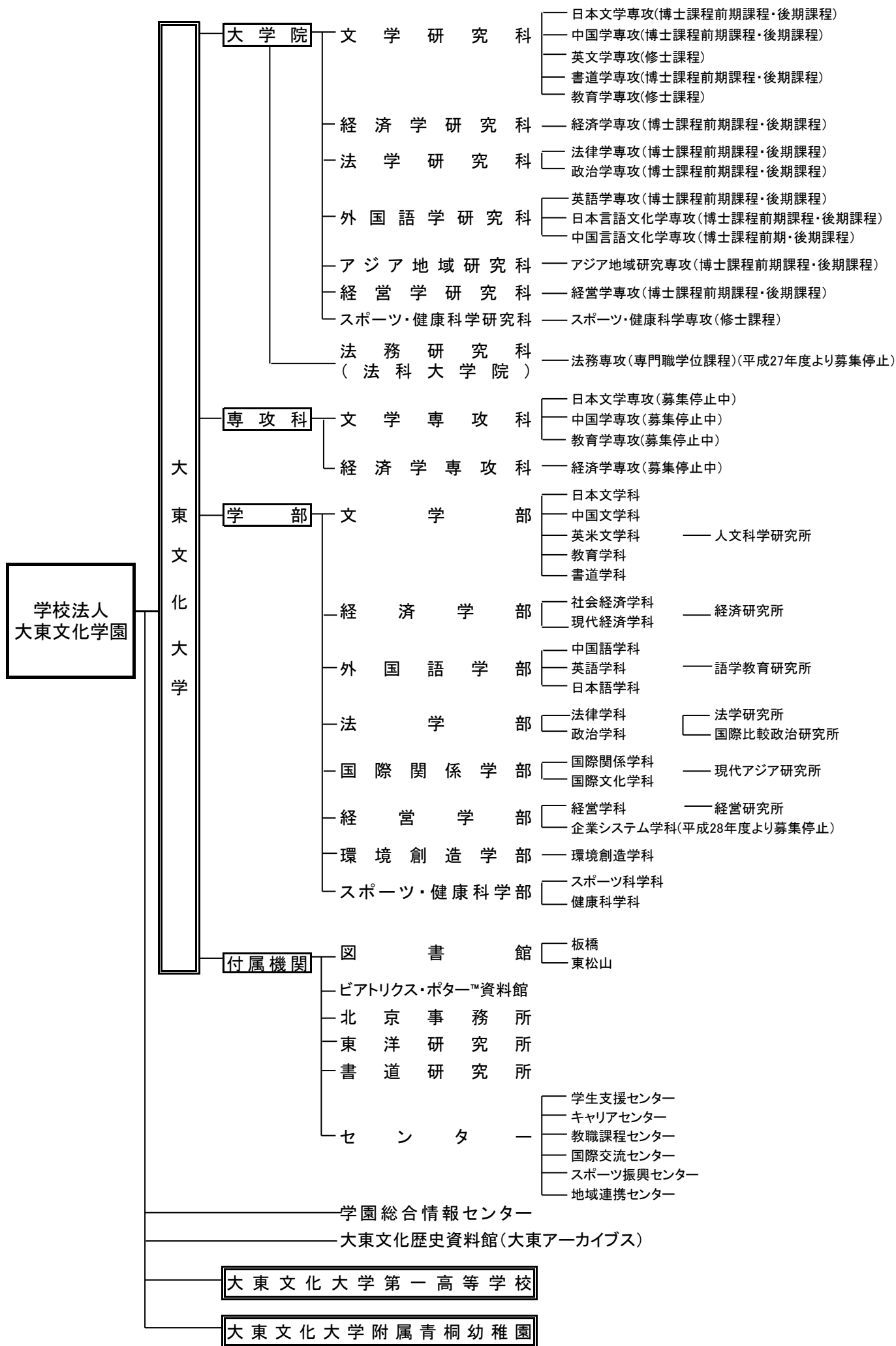
改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園公印取扱規程			H30. 2. 21	H30. 2. 28	H30. 4. 1
大東文化大学スポーツ振興センター規程			H30. 2. 21	H30. 2. 28	H30. 4. 1
大東文化大学学則			H30. 2. 21	H30. 2. 28	H30. 4. 1
大東文化大学学費等減免措置に関する内規		H30. 3. 12	H30. 3. 14	H30. 3. 20	H30. 4. 1
学校法人大東文化学園寄附行為			H29. 5. 17	H29. 5. 24	H30. 4. 1

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学入学試験委員会規程	H29. 12. 18				H30. 3. 31
大東文化大学改革推進会議規程	H29. 12. 18				H30. 3. 31
大東文化大学スポーツ・健康科学部健康科学科特任実習助手の任用に関する規程			H29. 12. 20	H29. 12. 20	H30. 3. 31
大東文化大学専任教育職員海外派遣規則	H29. 12. 18		H30. 1. 24	H30. 1. 31	H30. 3. 31
大東文化大学専任教育職員海外派遣規則施行細則	H29. 12. 18		H30. 1. 24	H30. 1. 31	H30. 3. 31
事務職員の役職定年制に関する内規			H30. 2. 21	H30. 2. 28	H30. 3. 31
大東文化大学専攻科学則	H30. 2. 19		H30. 2. 21	H30. 2. 28	H30. 3. 31

2. 教育研究の概要

①学校法人大東文化学園 教育研究組織

平成29年4月1日現在



②教員組織および教員数（大学）

平成29年5月1日現在

区 分 学部・学科等		合 計		基礎教育科目担当		専門教育科目担当	
		専任計	非常勤	専任	専任		
教 員 計	計	332 (131) [25] 《18》	703	79 (79) 《8》	253 (52) [25] 《10》		
	男	265 (100) [13] 《15》	456	62 (62) 《7》	203 (38) [13] 《8》		
	女	67 (31) [12] 《3》	247	17 (17) 《1》	50 (14) [12] 《2》		
学 部 計	計	321 (131) [16] 《18》	650	79 (79) 《8》	242 (52) [16] 《10》		
	男	254 (100) [6] 《15》	419	62 (62) 《7》	192 (38) [6] 《8》		
	女	67 (31) [10] 《3》	231	17 (17) 《1》	50 (14) [10] 《2》		
文 学 部	計	計	77 (14) [4] 《2》	191	14 (14)	63 [4] 《2》	
		男	63 (12) [2] 《1》	126	12 (12)	51 [2] 《1》	
		女	14 (2) [2] 《1》	65	2 (2)	12 [2] 《1》	
	日 本 文 学 科	計	15 (4) [1]	34	4 (4)	11 [1]	
		男	14 (4) [1]	22	4 (4)	10 [1]	
		女	1	12		1	
	中 国 文 学 科	計	11 (2) [1]	16	2 (2)	9 [1]	
		男	9 (2) [1]	12	2 (2)	7 [1]	
		女	2	4		2	
	英 米 文 学 科	計	13 (4) 《1》	57	4 (4)	9 《1》	
		男	9 (2) 《1》	31	2 (2)	7 《1》	
		女	4 (2)	26	2 (2)	2	
	教 育 学 科	計	27 (4) [1] 《1》	45	4 (4)	23 [1] 《1》	
		男	20 (4)	29	4 (4)	16	
		女	7 [1] 《1》	16		7 [1] 《1》	
書 道 学 科	計	11 [1]	39		11 [1]		
	男	11	32		11		
	女	[1]	7		[1]		
経 済 学 部	計	計	40 (12) 《1》	56	11 (11)	29 (1) 《1》	
		男	33 (9) 《1》	37	9 (9)	24 《1》	
		女	7 (3)	19	2 (2)	5 (1)	
	社 会 経 済 学 科	計	20 (6)	35	6 (6)	14	
		男	17 (5)	22	5 (5)	12	
		女	3 (1)	13	1 (1)	2	
現 代 経 済 学 科	計	20 (6) 《1》	21	5 (5)	15 (1) 《1》		
	男	16 (4) 《1》	15	4 (4)	12 《1》		
	女	4 (2)	6	1 (1)	3 (1)		
外 国 語 学 部	計	計	50 (18) [3] 《8》	191	18 (18) 《4》	32 [3] 《4》	
		男	38 (16) [1] 《7》	107	16 (16) 《4》	22 [1] 《3》	
		女	12 (2) [2] 《1》	84	2 (2)	10 [2] 《1》	
	中 国 語 学 科	計	13 (3) [1] 《3》	54	3 (3)	10 [1] 《3》	
		男	10 (3) 《2》	30	3 (3)	7 《2》	
		女	3 [1] 《1》	24		3 [1] 《1》	
	英 語 学 科	計	27 (13) [1] 《5》	95	13 (13) 《4》	14 [1] 《1》	
		男	22 (11) [1] 《5》	54	11 (11) 《4》	11 [1] 《1》	
		女	5 (2)	41	2 (2)	3	
日 本 語 学 科	計	10 (2) [1]	42	2 (2)	8 [1]		
	男	6 (2)	23	2 (2)	4		
	女	4 [1]	19		4 [1]		
法 学 部	計	計	38 (10) [1] 《1》	78	10 (10) 《1》	28 [1]	
		男	30 (8)	55	8 (8)	22	
		女	8 (2) [1] 《1》	23	2 (2) 《1》	6 [1]	
	法 律 学 科	計	21 (5) [1] 《1》	46	5 (5) 《1》	16 [1]	
		男	16 (4)	35	4 (4)	12	
		女	5 (1) [1] 《1》	11	1 (1) 《1》	4 [1]	
政 治 学 科	計	17 (5)	32	5 (5)	12		
	男	14 (4)	20	4 (4)	10		
	女	3 (1)	12	1 (1)	2		

区 分 学部・学科等		合 計			基礎教育科目担当		専門教育科目担当	
		専任計		非常勤	専任		専任	
国際 関係 学部	計	計	29 (29) 《3》	37	5 (5) 《2》	24 (24) 《1》		
		男	21 (21) 《3》	19	4 (4) 《2》	17 (17) 《1》		
		女	8 (8)	18	1 (1)	7 (7)		
	国際関係学科	計	16 (16) 《2》	17	3 (3) 《2》	13 (13)		
		男	13 (13) 《2》	12	2 (2) 《2》	11 (11)		
		女	3 (3)	5	1 (1)	2 (2)		
	国際文化学科	計	13 (13) 《1》	20	2 (2)	11 (11) 《1》		
		男	8 (8) 《1》	7	2 (2)	6 (6) 《1》		
		女	5 (5)	13		5 (5)		
経営学部 経営学科	計	33 (8) [1] 《2》	35	8 (8) 《1》	25 [1] 《1》			
	男	26 (4) [1] 《2》	32	4 (4) 《1》	22 [1] 《1》			
	女	7 (4)	3	4 (4)	3			
環境創造学部 環境創造学科	計	19 (5) 《1》	29	4 (4)	15 (1) 《1》			
	男	16 (3) 《1》	19	2 (2)	14 (1) 《1》			
	女	3 (2)	10	2 (2)	1			
健ス 康ポ 科 学ツ 部・健康科学科	計	計	35 (35) [7]	33	9 (9)	26 (26) [7]		
		男	27 (27) [2]	24	7 (7)	20 (20) [2]		
		女	8 (8) [5]	9	2 (2)	6 (6) [5]		
	スポーツ科学科	計	18 (18) [1]	27	5 (5)	13 (13) [1]		
		男	15 (15) [1]	21	4 (4)	11 (11) [1]		
		女	3 (3)	6	1 (1)	2 (2)		
	健康科学科	計	17 (17) [6]	6	4 (4)	13 (13) [6]		
		男	12 (12) [1]	3	3 (3)	9 (9) [1]		
		女	5 (5) [5]	3	1 (1)	4 (4) [5]		
大 学 院 計	計	6 [5]	8		6 [5]			
	男	6 [4]	8		6 [4]			
	女	[1]			[1]			
法 務 研 究 科	計	6 [5]	8		6 [5]			
	男	6 [4]	8		6 [4]			
	女	[1]			[1]			
大 学 付 置 機 関	計	計	5 [2]	45		5 [2]		
		男	5 [2]	29		5 [2]		
		女		16				
	東洋研究所	計	4			4		
		男	4			4		
		女						
	書道研究所	計	1			1		
		男	1			1		
	教 職 課 程 セ ン タ ー	計		36				
		男		29				
		女		7				
国 際 交 流 セ ン タ ー	計	[2]	9		[2]			
	男	[2]			[2]			
	女		9					
法 人	計	計	[2]			[2]		
		男	[1]			[1]		
		女	[1]			[1]		
	大東文化 歴史資料館	計	[2]			[2]		
		男	[1]			[1]		
		女	[1]			[1]		

(注1) ()内は東松山校舎所属の教員数で内数

(注2) []内は以下の身分で外数

特任教授 11名(日本文学科・書道学科・中国語学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学科・法務研究科)

特任准教授 7名(中国文学科・教育学科・日本語学科・法律学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)

特任講師 4名(英語学科・健康科学科・大東文化歴史資料館)

特任実習助手 3名(健康科学科)

(注3) 《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める

(注4) 助教 8名(中国文学科・書道学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・日本語学科・国際関係学科・環境創造学科)は便宜上専門科目担当に入れる

(注5) 教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む(平成28年度は教職等分野担当者5名を基礎教育科目担当者として計上)

(注6) 大東文化歴史資料館の教員2名(特任准教授1名・特任講師1名)は東洋研究所より出向

(注7) 教職課程センター専任教員は所属学科に含める

③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

学部・学科		区分	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全学生数 H29.5.1	総定員 充足率 H29.5.1	卒業者 修了者数
学部計			2,590	2,729	1.05	10,360	11,532	1.11	2,650
文学部	計		530	563	1.06	2,180	2,399	1.10	548
	日本文学科		150	162	1.08	600	705	1.18	171
	中国学科		70	79	1.13	370	342	0.92	68
	英米文学科		130	143	1.10	520	597	1.15	139
	教育学科		120	115	0.96	450	486	1.08	107
	書道学科		60	64	1.07	240	269	1.12	63
経済学部	計		370	405	1.09	1,450	1,617	1.12	365
	社会経済学科		205	224	1.09	805	875	1.09	197
	現代経済学科		165	181	1.10	645	742	1.15	168
外国語学部	計		360	393	1.09	1,530	1,638	1.07	355
	中国語学科		70	76	1.09	370	330	0.89	54
	英語学科		230	249	1.08	920	1,037	1.13	244
	日本語学科		60	68	1.13	240	271	1.13	57
法学部	計		375	370	0.99	1,500	1,687	1.12	409
	法律学科		225	224	1.00	900	1,009	1.12	240
	政治学科		150	146	0.97	600	678	1.13	169
国際関係学部	計		200	210	1.05	800	912	1.14	206
	国際関係学科		100	104	1.04	400	480	1.20	109
	国際文化学科		100	106	1.06	400	432	1.08	97
経営学部	計		365	388	1.06	1,415	1,606	1.13	380
	経営学科		365	388	1.06	1,115	1,268	1.14	238
	企業システム学科		-	-	-	300	338	1.13	142
環境創造学部	環境創造学科		165	172	1.04	660	748	1.13	174
スポーツ健康科学部	計		225	228	1.01	825	925	1.12	213
	スポーツ科学科		125	134	1.07	425	500	1.18	114
	健康科学科		100	94	0.94	400	425	1.06	99

研究科・専攻等		区分	入学定員	入学者数	入学定員充足率	総定員	全学生数 H29.5.1	総定員充足率 H29.5.1	卒業修了者数
大学院計			159	56	0.35	361	155	0.43	43
文学研究科	計		43	19	0.44	97	49	0.51	14
	日本文学専攻	博士前期	5	1	0.20	10	5	0.50	4
		博士後期	5	0	0.00	15	5	0.33	1
	中国学専攻	博士前期	5	2	0.40	10	6	0.60	3
		博士後期	3	0	0.00	9	0	0.00	0
	英文学専攻修士		5	2	0.40	10	7	0.70	2
	書道学専攻	博士前期	7	9	1.29	14	13	0.93	3
		博士後期	3	1	0.33	9	9	1.00	1
教育学専攻修士		10	4	0.40	20	4	0.20	0	
経済学研究科	計		15	2	0.13	35	5	0.14	0
	経済学専攻	博士前期	10	2	0.20	20	5	0.25	0
		博士後期	5	0	0.00	15	0	0.00	0
法学研究科	計		26	1	0.04	61	8	0.13	2
	法律学専攻	博士前期	10	1	0.10	20	2	0.10	1
		博士後期	5	0	0.00	15	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期	7	0	0.00	14	3	0.21	1
博士後期		4	0	0.00	12	3	0.25	0	
外国語学研究科	計		29	16	0.55	67	44	0.66	12
	中国言語文化学専攻	博士前期	5	3	0.60	10	8	0.80	4
		博士後期	3	1	0.33	9	5	0.56	1
	英語学専攻	博士前期	5	6	1.20	10	9	0.90	2
		博士後期	3	4	1.33	9	13	1.44	3
	日本語文化学専攻	博士前期	10	1	0.10	20	4	0.20	1
博士後期		3	1	0.33	9	5	0.56	1	
アジア地域研究科	計		16	8	0.50	36	13	0.36	1
	アジア地域研究専攻	博士前期	12	8	0.67	24	11	0.46	1
		博士後期	4	0	0.00	12	2	0.17	0
経営学研究科	計		20	5	0.25	45	7	0.16	1
	経営学専攻	博士前期	15	4	0.27	30	5	0.17	1
		博士後期	5	1	0.20	15	2	0.13	0
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻 修士		10	5	0.50	20	12	0.60	7
法務研究科	法務専攻 専門職学位課程		-	-	-	-	17	-	6

※ 入学者数には平成28年9月入学者を含む(平成28年度は0名)

※ 文学専攻科日本文学専攻、中国学専攻、教育学専攻、経済学専攻科経済学専攻は募集停止

※ 法務研究科 法務専攻は平成27年度より募集停止

※ 経営学部企業システム学科は平成29年度より募集停止

※ 修了者数には、後期課程・論文博士を含む

※ 卒業修了者数には、9月卒業を含まない

高校・幼稚園

学校別		区分	入学定員	入学者数	入学定員充足率	総定員	全生徒 園児数 H29.5.1	総定員充足率 H29.5.1	卒業修了者数 卒園者数
大東文化大学第一高等学校			350	313	0.89	1,050	989	0.94	353
大東文化大学付属青桐幼稚園			(70)	105	-	200	293	1.47	82

④大学（学部）学生就職・進路状況〔平成29年度〕

平成30年5月1日現在

区分 学部・学科等	卒業生数 A	就職希望者数 B	就職決定者数C			自営業	進学	留学	その他	就職希望者率	就職決定率	卒業者に占める割合	
			計	一般企業	教員及び公務員								
学部計	計 2,687	2,369	2,252	1,996	256	20	56	0	359	88.2%	95.1%	83.8%	
	男 1,778	1,564	1,474	1,307	167	16	36	0	252	88.0%	94.2%	82.9%	
	女 909	805	778	689	89	4	20	0	107	88.6%	96.6%	85.6%	
文学部	計	計 553	469	442	326	116	7	23	0	81	84.8%	94.2%	79.9%
		男 265	219	199	144	55	5	12	0	49	82.6%	90.9%	75.1%
		女 288	250	243	182	61	2	11	0	32	86.8%	97.2%	84.4%
	日本文学科	男 84	71	65	56	9	1	2	0	16	84.5%	91.5%	77.4%
		女 88	78	75	62	13	1	2	0	10	88.6%	96.2%	85.2%
	中国文学科	男 42	39	34	29	5	0	1	0	7	92.9%	87.2%	81.0%
		女 26	23	23	16	7	0	1	0	2	88.5%	100.0%	88.5%
	英米文学科	男 70	53	45	41	4	2	5	0	18	75.7%	84.9%	64.3%
		女 71	60	56	53	3	0	2	0	13	84.5%	93.3%	78.9%
	教育学科	男 57	52	51	16	35	1	0	0	5	91.2%	98.1%	89.5%
女 52		46	46	15	31	0	2	0	4	88.5%	100.0%	88.5%	
書道学科	男 12	4	4	2	2	1	4	0	3	33.3%	100.0%	33.3%	
	女 51	43	43	36	7	1	4	0	3	84.3%	100.0%	84.3%	
経済学部	計	計 373	340	325	305	20	4	4	0	40	91.2%	95.6%	87.1%
		男 330	304	291	272	19	4	3	0	32	92.1%	95.7%	88.2%
		女 43	36	34	33	1	0	1	0	8	83.7%	94.4%	79.1%
	社会経済学科	男 176	164	158	147	11	4	0	0	14	93.2%	96.3%	89.8%
		女 24	19	18	18	0	0	1	0	5	79.2%	94.7%	75.0%
現代経済学科	男 154	140	133	125	8	0	3	0	18	90.9%	95.0%	86.4%	
	女 19	17	16	15	1	0	0	0	3	89.5%	94.1%	84.2%	
外国語学部	計	計 357	314	304	285	19	1	8	0	44	88.0%	96.8%	85.2%
		男 165	145	139	131	8	1	2	0	23	87.9%	95.9%	84.2%
		女 192	169	165	154	11	0	6	0	21	88.0%	97.6%	85.9%
	中国語学科	男 27	25	24	24	0	0	0	0	3	92.6%	96.0%	88.9%
		女 27	23	23	22	1	0	2	0	2	85.2%	100.0%	85.2%
	英語学科	男 108	97	95	88	7	1	1	0	11	89.8%	97.9%	88.0%
		女 138	122	118	109	9	0	3	0	17	88.4%	96.7%	85.5%
日本語学科	男 30	23	20	19	1	0	1	0	9	76.7%	87.0%	66.7%	
	女 27	24	24	23	1	0	1	0	2	88.9%	100.0%	88.9%	
法学部	計	計 413	367	346	296	50	0	2	0	65	88.9%	94.3%	83.8%
		男 346	307	291	245	46	0	2	0	53	88.7%	94.8%	84.1%
		女 67	60	55	51	4	0	0	0	12	89.6%	91.7%	82.1%
	法律学科	男 199	174	165	134	31	0	1	0	33	87.4%	94.8%	82.9%
		女 43	38	34	31	3	0	0	0	9	88.4%	89.5%	79.1%
政治学科	男 147	133	126	111	15	0	1	0	20	90.5%	94.7%	85.7%	
	女 24	22	21	20	1	0	0	0	3	91.7%	95.5%	87.5%	
国際関係学部	計	計 212	192	185	181	4	3	3	0	21	90.6%	96.4%	87.3%
		男 121	107	101	98	3	2	3	0	15	88.4%	94.4%	83.5%
		女 91	85	84	83	1	1	0	0	6	93.4%	98.8%	92.3%
	国際関係学科	男 74	65	60	59	1	0	3	0	11	87.8%	92.3%	81.1%
		女 40	37	36	35	1	0	0	0	4	92.5%	97.3%	90.0%
国際文化学科	男 47	42	41	39	2	2	0	0	4	89.4%	97.6%	87.2%	
	女 51	48	48	48	0	1	0	0	2	94.1%	100.0%	94.1%	
経営学部	計	計 386	349	332	323	9	2	9	0	43	90.4%	95.1%	86.0%
		男 279	252	240	232	8	1	8	0	30	90.3%	95.2%	86.0%
		女 107	97	92	91	1	1	1	0	13	90.7%	94.8%	86.0%
	経営学科	男 164	149	143	137	6	1	4	0	16	90.9%	96.0%	87.2%
		女 77	69	65	64	1	1	0	0	11	89.6%	94.2%	84.4%
企業システム学科	男 115	103	97	95	2	0	4	0	14	89.6%	94.2%	84.3%	
	女 30	28	27	27	0	0	1	0	2	93.3%	96.4%	90.0%	
学環境創造部	環境創造学部	計 177	148	135	130	5	3	0	0	39	83.6%	91.2%	76.3%
		男 145	121	110	105	5	3	0	0	32	83.4%	90.9%	75.9%
		女 32	27	25	25	0	0	0	0	7	84.4%	92.6%	78.1%
健康スポーツ学部	計	計 216	190	183	150	33	0	7	0	26	88.0%	96.3%	84.7%
		男 127	109	103	80	23	0	6	0	18	85.8%	94.5%	81.1%
		女 89	81	80	70	10	0	1	0	8	91.0%	98.8%	89.9%
	スポーツ科学科	男 77	70	69	47	22	0	2	0	6	90.9%	98.6%	89.6%
		女 37	35	35	25	10	0	0	0	2	94.6%	100.0%	94.6%
健康科学科	男 50	39	34	33	1	0	4	0	12	78.0%	87.2%	68.0%	
	女 52	46	45	45	0	0	1	0	6	88.5%	97.8%	86.5%	

※平成29年4月より中国学科は中国文学科に名称変更。

(注) ①就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。

②卒業生数は平成30年3月31日の数(平成29年9月卒業を含む)。

③就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。

④一般企業は、最終的に就職した者(契約、派遣含む)の数。

⑤教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。

⑥上掲の表は、平成25年12月16日付・文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取り扱いについて(通知)に基づき作成。

⑤学習環境に関する情報

a. 主な校地・校舎の所在地

平成29年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学信濃町校舎 (大学院法務研究科(法科大学院))	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル3F
6	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
7	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
8	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
9	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上荻野2236番1
10	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
11	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
12	大東文化大学インターナショナル・ハウス	東京都板橋区高島平1丁目14番9号
13	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
14	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
15	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
16	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
17	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
18	大東文化大学ピアトリクス・ポター™資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)

b. 土地・建物の面積

平成29年5月1日現在

区 分		土 地(m ²)	建 物(m ²)	備 考	
合 計		344,135.95 (2,635.10)	162,084.94 (1,427.84)		
大 学	大 学 計	317,718.24 (2,635.10)	150,838.71 (1,427.84)		
	板橋校舎計	21,367.00	43,397.69 (1,427.84)		
	東松山校舎計	249,602.36 (2,635.10)	95,041.62 -		
	緑山校舎計	29,594.00	4,294.70		
	校 舎 等	計	239,376.67	129,845.99 (1,427.84)	
		板橋校舎	21,367.00	43,397.69 (1,427.84)	法科大学院信濃町校舎
		東松山校舎	202,070.67	83,231.86	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
	運 動 施 設	計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 0.00	
		板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 -	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
	そ の 他	計	17,154.88	8,104.70	
		菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,318.99	2,545.94	
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		インターナショナル・ハウス	153.00	262.20	
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
高坂校地		1,862.00	-	スクールバス発着所	
本宿校地		739.00	568.51	陸上競技部合宿所	
岩殿中里校地		853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニングルーム	
ビアトリクス・ホター TM 資料館	-	292.38			
高 校	高 校 計	22,518.00	9,471.24		
	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.00	417.33		
	その他	0.00	0.00		
幼 稚 園	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
そ の 他	そ の 他 計	2,127.71	133.62		
	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	

(注) ()は借用土地・建物を外数で示す。

⑥学生納付金に関する情報(平成29年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文学部	日本文学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	中国文学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	英米文学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	教育学科	250,000	693,000	270,000		1,213,000
	書道学科	250,000	855,000	246,000	80,000	1,431,000
経済学部	社会経済学科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	現代経済学科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
外国語学部	中国語学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	英語学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	日本語学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
法学部	法律学科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	政治学科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
国際関係学部	国際関係学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
	国際文化学科	250,000	693,000	246,000		1,189,000
経営学部	経営学科	250,000	683,000	246,000		1,179,000
	企業システム学科	-	683,000	246,000		929,000
環境創造学部	環境創造学科	250,000	733,000	246,000		1,229,000
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	250,000	835,000	246,000	50,000	1,381,000
	健康科学科	250,000	995,000	246,000	250,000	1,741,000

※経営学部企業システム学科は平成28年度より学生募集停止。

※文学部中国学科は平成29年度より文学部中国文学科に名称変更。

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文学研究科	日本文学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本文学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英文学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教育学専攻(修士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書道学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書道学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経済学研究科	経済学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経済学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法学研究科	法律学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法律学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政治学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外国語学研究科	中国言語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中国言語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英語学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日本語文化学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
アジア地域研究科	アジア地域研究専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	アジア地域研究専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経営学研究科	経営学専攻(博士前期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経営学専攻(博士後期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
スポーツ・健康科学研究	スポーツ・健康科学専攻(修士)	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300
法務研究科(法科大学院)	法務専攻(専門職学位)	-	授業料(基礎額)600,000 (従量額)1単位につき30,000			30,000	

※法務研究科法務専攻は平成27年度より学生募集停止。

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育主事課程	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副免許履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校〔平成29年度〕

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全日制課程 普通科	250,000	380,000	165,000	18,000	12,000	825,000

※ 国の定める高等学校等就学支援金9,900×12カ月がある。

・大東文化大学附属青桐幼稚園〔平成29年度〕

学級	入園料	保育料	教育充実費	教材費	教育活動維持費	計
3～5歳児共通	120,000	324,000	35,000	19,200	10,000	508,200

※27,000×12カ月

※1,600×12カ月

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人における計算書類は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容および支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」、および決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書および明細表と合わせて構成されています。

ここでは、平成 29 年度決算について、事業活動収支を中心とする収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに、保有する資産と負債等の状態について説明いたします。

【決算の概要】

学園全体の平成 29 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、1 億 240 万円の収入超過となりました。ここから基本金組入額 12 億 9,194 万円を控除した後の当年度収支差額は 11 億 8,953 万円の支出超過となっています。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額△45 億 6,799 万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△57 億 3,966 万円となり、翌年度へ繰り越されます。

平成 29 年度決算は、学生生徒等納付金が前年度比でやや減少しましたが、手数料は前年度に引き続き増加、補助金についても前年度比で増加しました。また、受取利息・配当金以外の他の収入についても前年度をやや上回りました。学園全体の事業活動収入は、平成 28 年度は前年度比で減少しましたが、平成 29 年度は 2 億 9,371 万円の増加となりました。

事業活動支出についても、学園全体で 2 億 6,636 万円の増加となりました。平成 30 年度以降は、新学科設置等に伴い収入増加は見込めますが、当面は収入以上に支出が増加することとなるため、学園の収支は厳しい状態が続くと思われます。

【収入】

① 学生生徒等納付金は、124 億 8,371 万円で帰属収入の 78.9%（新会計基準における経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 79.0%）を占め、前年度比 1 億 2,580 万円・1.0%の減収となりました。文部科学省の学生定員超過率抑制方針に伴い学生数が減少したこと等によるものです。

文部科学省の定員超過率抑制の基準は年々厳しくなります。平成 29 年度は値上げ効果による増収以上に学生数の減少が影響しました。平成 30 年度以降は新学科設置に伴う増収は期待できますが、既設学科の学生数減による学納金減収は続くと思われます。学校法人の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、学生数の確保が最も重要な課題です。

- ② 手数料は、5億759万円で帰属収入の3.2%を占め、前年度比8,328万円・19.6%の増収となりました。大学志願者数の前年度に引き続いての大幅増加により、手数料の大部分を占める入学検定料収入が増加し、学園全体で増収となりました。教育の質を維持して行くためには今後も安定した志願者数を確保することが重要です。
- ③ 教育活動収支における寄付金は1,779万円、特別収支における現物寄付は1,279万円となりました。現物寄付を除く寄付金は予算額を大きく下回りました。
- ④ 経常費等補助金は14億1,631万円、帰属収入の9.0%を占め、前年度比2億7,921万円・24.6%の増収となりました。平成28年度は定員超過率の補助金交付基準を満たせず減額となった学部が一部にあり前年度比減収でしたが、平成29年度は回復し増収となりました。この収入は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入となっています。文部科学省の定員超過率抑制方針により補助金交付の基準が年々厳しくなりますが、今後においても、経常費補助金が減額とならないよう注意が必要となります。なお、施設設備補助金は申請に至らず獲得がありませんでした。
- ⑤ 付随事業収入は1億9,191万円で、前年度比235万円の増収となりました。補助活動収入及び附属事業収入は合計で毎年度2億円弱ですが、安定的に推移しています。
- ⑥ 雑収入は6億7,804万円で、前年度比1億3,565万円の増収となりました。退職者数増に伴い私立大学退職金財団交付金収入が増加したことによるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は5億369万円で、帰属収入の3.2%を占め、前年度比7,583万円・13.1%の減収となりました。金利低下により年々減収となる漸減が続いており、減少傾向は今後も続くと思われます。

上記のことにより、事業活動収入全体の合計額は158億1,855万円となり、前年度比2億9,371万円の増加となりました。

【支出】

- ① 人件費は、96億1,998万円で前年度比3,915万円・0.4%の増加となりました。帰属収入比は60.8%（新会計基準における経常収入を分母とする人件費比率は60.9%）となり、低下（改善）傾向にはありますが、引き続き高い比率が続いています。教員人件費と職員人件費は前年度より減少しましたが、退職者数増加等により事業活動支出上の退職給与引当金繰入額および退職金が増加したことにより、人件費全体ではやや増加しました。なお、人件費が学生生徒等納付金に占める割合を示す人件費依存率は、前年度の

76.0%から 77.1%に上昇しました。

- ② 教育研究経費は、50 億 2,953 万円で帰属収入比 31.8%（新会計基準における経常収入を分母とする教育研究経費比率も 31.8%）となり、前年度比 8,229 万円・1.7%の増加となりました。

支出額が大きい科目で前年度より増加した科目としては、修繕工事費、支払手数料があげられます。修繕工事費については、平成 28 年度も前年度比で大幅増加となりましたが、大学板橋校舎、東松山校舎、第一高等学校の一部老朽化に伴い、平成 29 年度も引き続き増加しました。建物等老朽化への対応が続くため、今後も数億円規模の支出が続くことは確実に予想されます。支払手数料については、新校舎の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用の増加等によるものです。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目ですので、優先的に配分して行かなければならない経費です。平成 29 年度は新学科設置準備に伴う増加はありましたが、教育研究経費全体としては微増にとどまりました。今後は、新学科設置に伴う支出増が更に見込まれ、また、施設・設備拡張とともに、校舎清掃費用、光熱水費を含むランニング・コストおよび維持管理費等が増加していくものと思われます。近い将来は消費税引き上げも予想され、経費全体に対して合理的な運用を計画し、費用対効果を検証しながら効率化を図っていく必要があります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額 18 億 5,913 万円が含まれています。

- ③ 管理経費は、8 億 8,953 万円で帰属収入比は 5.6%（新会計基準における経常収入を分母とする管理経費比率についても 5.6%）となり、前年度比 1,784 万円・2.0%の増加となりました。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。ほぼ全額が管理経費となり最大の支出額である広報費については増加となり、特に新学科設置に伴う経費が増加しました。今後も一定額を見込む必要がありますが、管理経費全体としては微増にとどまっています。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 1 億 1,647 万円が含まれています。

- ④ 徴収不能額等が 180 万円発生しました。これは大学一般奨学金貸与等に関わる徴収不能引当金繰入額です。

- ⑤ 借入金等利息 476 万円は、緑山キャンパス土地建物取得および東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。

- ⑥ 資産処分差額は、前年度比で大きく増加し 9,197 万円となりました。主な要因は、機器備品処分差額が 2,008 万円発生したこと、東芝社債、神戸製鋼所社債の一部中途売却、ドイツ国債償還等により有価証券処分差額が合計で 5,346 万円発生したことが主な要因です。
- ⑦ その他の教育活動外支出として、為替が円高に振れたため為替差損が 7,860 万円発生しました。

上記のことで、事業活動支出全体の合計額は 157 億 1,615 万円となり、前年度比 2 億 6,636 万円増加しました。

【基本金組入】

「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との規定に基づき組入れを行うもので、平成 29 年度は 12 億 9,193 万円を組入れました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金への組入れです。また、基本金取崩額が 1,786 万円発生しました。

【収支差額】

事業活動支出の対事業活動収入比は 99.4%となりました。基本金組入前当年度収支差額は 1 億 240 万円の収入超過となりましたが、収入のほぼ全額を消費したことになります。

基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は、△11 億 8,953 万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△45 億 6,799 万円に、当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△57 億 3,966 万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産ならびに負債、純資産を明示しています。

①資産の部

（固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産およびその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、395 億 5,946 万円の前年度末から 5 億 5,952 万円減少しました。これは施設設備の減価償却に伴う減少です。なお、建設仮勘定残高は、4,320 万円が本勘定に振り替わり、新たに 4 億 5,721 万円発生しました。

特定資産は、418 億 6,127 万円となり、前年度末から 9 億 3,383 万円増加しました。これ

は、減価償却引当特定資産への10億円積立てによるものです。

その他の固定資産は81億4,917万円となり、前年度末から9億4,780万円増加しました。これは有価証券（固定）残高増加等によるものです。

上記により、固定資産合計額は895億6,991万円となり、前年度末から13億2,211万円増加しています。

（流動資産）

流動資産は、159億7,593万円で前年度末から11億3,171万円の減少となりました。現金預金は、前年度末から約15億円減少し136億753万円となっています。

この結果、資産の部合計は、1,055億4,585万円となり、前年度末から1億9,039万円増加しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

（固定負債）

固定負債は、50億6,813万円で前年度末より2億6,694万円減少しました。長期借入金は、私学振興・共済事業団からの借入金の返済等により1億9,247万円減少しています。

（流動負債）

流動負債は、62億4,621万円で前年度末より3億5,493万円増加しました。

この結果、負債の部合計は113億1,435万円となり、前年度末より8,799万円の増加となりました。なお、総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は、10.7%となり前年度とほぼ同率となりました。

③純資産の部

（基本金）

基本金の合計額は999億7,116万円となりました。平成29年度は12億9,193万円を組入れ、基本金取崩額が1,786万円発生しました。

（繰越収支差額）

当年度収支差額は△11億8,953万円、翌年度繰越収支差額は△57億3,966万円となりました。今後については、新学科の入学者増加により収入増は見込めますが、支出については新学科設置に伴い人件費を中心に経費増加が見込まれ、また、施設維持管理等を中心に支出増加も予想されるため、収支差額は支出超過が継続し繰越支出超過額は増加していくものと思われます。

なお、純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は89.3%となり前年度とほぼ同率となりました。

以上の状況を踏まえ、収支の状況を総括すると、平成 29 年度は、収入においては、学生生徒等納付金への依存率が例年同様に高く、学生数の確保如何により収入額が大きく左右される構造に変わりはない状況です。支出においては、人件費比率はやや低下の傾向にあります。他大学法人と比べた場合、引き続き高い水準で推移しており、全体収支を考えると教育研究経費への配分にも影響を与えます。

各種財務比率は、平成 29 年度までは特に悪化の傾向にはなく、人件費を含め事業活動支出は増加の傾向とはなっていません。

将来の学園の発展のため新規事業への投資が行えるよう備えていく必要がありますが、文部科学省の学生定員超過率抑制方針により学生数が減少、学生生徒等納付金減少により事業活動収入は減少の傾向が続きます。平成 29 年度は学園全体で収入超過となりましたが、先に述べたとおり事業活動収入のほぼ全額を消費している状況にあります。

平成 30 年度以降は、新学科設置に伴い、学生生徒等納付金の増加は見込めますが、新規採用による人件費の増加を中心に当面は収入以上に支出が増加することとなります。学園財政を維持していくために基本金組入前当年度収支差額の均衡を目標にその確保を目指すことに変わりはありませんが、当面の達成は困難な状況にあります。

学生生徒等納付金の確保はもちろん最重要ですが、志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入の獲得、人件費を含めた支出全体の見直しの検討は今後も継続の必要があると思われま

別表1

資金収支計算書
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,898,240,000	12,483,713,550	414,526,450
手数料収入	390,069,000	507,590,680	△ 117,521,680
寄付金収入	109,700,000	15,622,771	94,077,229
補助金収入	1,444,309,000	1,416,317,792	27,991,208
資産売却収入	103,773,000	1,182,789,240	△ 1,079,016,240
付随事業・収益事業収入	208,148,000	191,918,035	16,229,965
受取利息・配当金収入	467,121,000	503,698,994	△ 36,577,994
雑収入	680,267,000	676,754,216	3,512,784
借入金等収入	1,000,000	0	1,000,000
前受金収入	4,528,731,000	4,167,562,024	361,168,976
その他の収入	6,025,429,000	6,180,644,973	△ 155,215,973
資金収入調整勘定	△ 5,335,262,000	△ 4,839,797,181	△ 495,464,819
前年度繰越支払資金	15,108,239,000	15,108,239,594	
収入の部合計	36,629,764,000	37,595,054,688	△ 965,290,688
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,952,803,000	9,686,140,898	266,662,102
教育研究経費支出	3,330,314,000	3,224,681,677	105,632,323
管理経費支出	815,670,000	774,105,231	41,564,769
借入金等利息支出	4,759,000	4,758,835	165
借入金等返済支出	192,820,000	192,670,000	150,000
施設関係支出	1,829,133,000	896,598,844	932,534,156
設備関係支出	605,708,000	543,995,265	61,712,735
資産運用支出	6,507,106,000	8,300,929,189	△ 1,793,823,189
その他の支出	1,876,837,000	2,006,843,834	△ 130,006,834
[予備費]	(0) 400,000,000		400,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,500,832,000	△ 1,643,203,936	142,371,936
翌年度繰越支払資金	12,615,446,000	13,607,534,851	△ 992,088,851
支出の部合計	36,629,764,000	37,595,054,688	△ 965,290,688

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,483,713,550
		手数料収入	507,590,680
		特別寄付金収入	15,341,264
		一般寄付金収入	281,507
		経常費等補助金収入	1,416,317,792
		付随事業収入	191,918,035
		雑収入	676,754,216
		教育活動資金収入計	15,291,917,044
	支出	人件費支出	9,686,140,898
		教育研究経費支出	3,224,681,677
		管理経費支出	774,105,231
		教育活動資金支出計	13,684,927,806
		差引	1,606,989,238
	調整勘定等	149,581,272	
	教育活動資金収支差額	1,756,570,510	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	20,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,956,351,240
		施設整備等活動資金収入計	2,956,371,240
	支出	施設関係支出	896,598,844
		設備関係支出	543,995,265
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,956,351,240
		施設整備等活動資金支出計	5,396,945,349
		差引	△ 2,440,574,109
	調整勘定等	31,037,925	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,409,536,184	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 652,965,674
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	1,182,769,240
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	999,874,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	765,934,000
		貸付金回収収入	22,508,800
		退職年金積立金戻入収入	215,934,110
		預り金受入収入	689,772,859
		立替金受入収入	104,000
		小計	3,876,897,009
		受取利息・配当金収入	503,698,994
	その他の活動資金収入計	4,380,596,003	
	支出	借入金等返済支出	192,670,000
		有価証券購入支出	1,262,253,410
		有価証券購入支出(固定)	998,860,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	999,874,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	699,771,000
		退職年金積立金支払支出	383,819,539
		貸付金支払支出	3,100,000
		預り金支払支出	679,950,114
小計		5,220,298,063	
借入金等利息支出		4,758,835	
その他の活動資金支出計	5,225,056,898		
	差引	△ 844,460,895	
	調整勘定等	△ 3,278,174	
	その他の活動資金収支差額	△ 847,739,069	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 1,500,704,743
前年度繰越支払資金			15,108,239,594
翌年度繰越支払資金			13,607,534,851

別表3

事業活動収支計算書
平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,898,240,000	12,483,713,550	414,526,450
		手数料	390,069,000	507,590,680	△ 117,521,680
		寄付金	109,700,000	17,797,633	91,902,367
		経常費等補助金	1,393,063,000	1,416,317,792	△ 23,254,792
		付随事業収入	208,148,000	191,918,035	16,229,965
		雑収入	680,267,000	678,046,261	2,220,739
		教育活動収入計	15,679,487,000	15,295,383,951	384,103,049
		事業活動支出の部	人件費	9,839,997,000	9,619,978,225
	教育研究経費		5,153,054,000	5,029,522,037	123,531,963
	管理経費		936,546,000	889,527,940	47,018,060
	徴収不能額等		1,801,000	1,800,262	738
	教育活動支出計		15,931,398,000	15,540,828,464	390,569,536
	教育活動収支差額		△ 251,911,000	△ 245,444,513	△ 6,466,487
教育活動外収支	収入業の活動の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	467,121,000	503,698,994	△ 36,577,994
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		467,121,000	503,698,994	△ 36,577,994
	支事業の活動の部	借入金等利息	4,759,000	4,758,835	165
		その他の教育活動外支出	78,600,000	78,599,973	27
		教育活動外支出計	83,359,000	83,358,808	192
教育活動外収支差額		383,762,000	420,340,186	△ 36,578,186	
経常収支差額		131,851,000	174,895,673	△ 43,044,673	
特別収支	収入業の活動の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	6,685,234	△ 6,685,234
		その他の特別収入	51,246,000	12,789,940	38,456,060
	特別収入計		51,246,000	19,475,174	31,770,826
	支事業の活動の部	資産処分差額	91,968,000	91,967,985	15
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	91,968,000	91,967,985	15
特別収支差額		△ 40,722,000	△ 72,492,811	31,770,811	
[予備費]		(90,188,000)			
		209,812,000		209,812,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 118,683,000	102,402,862	△ 221,085,862	
基本金組入額合計		△ 1,868,272,000	△ 1,291,937,786	△ 576,334,214	
当年度収支差額		△ 1,986,955,000	△ 1,189,534,924	△ 797,420,076	
前年度繰越収支差額		△ 4,567,993,000	△ 4,567,992,383	△ 617	
基本金取崩額		0	17,865,802	△ 17,865,802	
翌年度繰越収支差額		△ 6,554,948,000	△ 5,739,661,505	△ 815,286,495	
(参考)					
事業活動収入計		16,197,854,000	15,818,558,119	379,295,881	
事業活動支出計		16,316,537,000	15,716,155,257	600,381,743	

(注) 予備費の使用額内訳

(単位 円)

科 目	金 額
徴収不能額等	
徴収不能引当金繰入額	556,000
その他の教育活動外支出	
為替差損	78,600,000
資産処分差額	
図書処分差額	8,211,000
有価証券処分差額	2,821,000
合 計	90,188,000

別表4

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	89,569,918,638	88,247,806,277	1,322,112,361
有形固定資産	39,559,468,908	40,118,997,333	△ 559,528,425
特定資産	41,861,274,339	40,927,437,339	933,837,000
その他の固定資産	8,149,175,391	7,201,371,605	947,803,786
流動資産	15,975,936,216	17,107,654,009	△ 1,131,717,793
資産の部合計	105,545,854,854	105,355,460,286	190,394,568
○負債の部			
固定負債	5,068,134,001	5,335,073,960	△ 266,939,959
流動負債	6,246,215,713	5,891,284,048	354,931,665
負債の部合計	11,314,349,714	11,226,358,008	87,991,706
○純資産の部			
基本金	99,971,166,645	98,697,094,661	1,274,071,984
第1号基本金	76,321,358,645	75,048,286,661	1,273,071,984
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	22,591,808,000	22,591,808,000	0
第4号基本金	1,058,000,000	1,057,000,000	1,000,000
繰越収支差額	△ 5,739,661,505	△ 4,567,992,383	△ 1,171,669,122
純資産の部合計	94,231,505,140	94,129,102,278	102,402,862
負債及び純資産の部合計	105,545,854,854	105,355,460,286	190,394,568

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

科目		平成 25 年度 決算		平成 26 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	12,996,335	31.7	12,646,598	30.5
	手数料収入	401,834	1.0	421,148	1.0
	寄付金収入	41,076	0.1	19,346	0.0
	補助金収入	1,254,040	3.1	1,297,589	3.1
	資産運用収入	799,891	2.0	808,427	2.0
	資産売却収入	3,888,035	9.5	3,184,698	7.7
	事業収入	191,455	0.5	202,930	0.5
	雑収入	626,031	1.5	643,935	1.6
	借入金等収入	600	0.0	200	0.0
	前受金収入	4,841,904	11.8	4,554,479	11.0
	その他の収入	9,250,991	22.6	10,234,399	24.7
	資金収入調整勘定(△)	△ 7,287,873	△ 17.8	△ 5,559,160	△ 13.4
	前年度繰越支払資金	13,963,613	34.1	12,995,594	31.4
収入の部合計	40,967,932	100.0	41,450,183	100.0	
支出の部	人件費支出	9,936,571	24.3	9,860,788	23.8
	教育研究経費支出	3,181,414	7.8	3,204,395	7.7
	管理経費支出	841,215	2.1	758,035	1.8
	借入金等利息支出	10,418	0.0	6,866	0.0
	借入金等返済支出	136,850	0.3	247,770	0.6
	施設関係支出	3,252,423	7.9	1,377,599	3.3
	設備関係支出	394,293	1.0	684,208	1.7
	資産運用支出	9,216,414	22.5	9,416,178	22.7
	その他の支出	2,309,058	5.6	2,221,797	5.4
	資金支出調整勘定(△)	△ 1,306,318	△ 3.2	△ 1,389,252	△ 3.4
	次年度繰越支払資金	12,995,594	31.7	15,061,800	36.3
支出の部合計	40,967,932	100.0	41,450,184	100.0	

(単位:千円)

科目		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	12,509,861	32.5	12,609,515	32.7	12,483,714	32.4
	手数料収入	372,327	1.0	424,306	1.1	507,590	1.3
	寄付金収入	19,853	0.1	23,909	0.1	15,623	0.0
	補助金収入	1,336,354	3.5	1,137,100	3.0	1,416,318	3.7
	資産売却収入	1,684,333	4.4	1,942,125	5.0	1,182,789	3.1
	付随事業・収益事業収入	199,183	0.5	189,565	0.5	191,918	0.5
	受取利息・配当金収入	652,498	1.7	579,532	1.5	503,698	1.3
	雑収入	715,091	1.9	541,943	1.4	676,754	1.8
	借入金等収入	0	0.0	500	0.0	0	0.0
	前受金収入	4,303,325	11.2	4,153,600	10.8	4,167,563	10.8
	その他の収入	7,013,546	18.2	7,939,689	20.6	6,180,645	16.0
	資金収入調整勘定(△)	△ 5,350,063	△ 13.9	△ 4,833,491	△ 12.5	△ 4,839,797	△ 12.6
	前年度繰越支払資金	15,061,800	39.1	15,550,215	40.4	15,108,239	39.2
収入の部合計	38,518,108	100.0	40,258,508	104.5	37,595,054	97.6	
支出の部	人件費支出	9,985,433	25.9	9,605,719	23.9	9,686,141	25.8
	教育研究経費支出	3,018,077	7.8	3,076,637	7.6	3,224,682	8.6
	管理経費支出	714,863	1.9	756,051	1.9	774,105	2.1
	借入金等利息支出	3,974	0.0	6,450	0.0	4,759	0.0
	借入金等返済支出	192,620	0.5	192,820	0.5	192,670	0.5
	施設関係支出	384,691	1.0	416,666	1.0	896,599	2.4
	設備関係支出	711,197	1.8	525,812	1.3	543,995	1.4
	資産運用支出	7,361,289	19.1	9,688,688	24.1	8,300,929	22.1
	その他の支出	2,104,632	5.5	2,200,846	5.5	2,006,844	5.3
	資金支出調整勘定(△)	△ 1,508,884	△ 3.9	△ 1,319,421	△ 3.3	△ 1,643,204	△ 4.4
	翌年度繰越支払資金	15,550,216	40.4	15,108,240	37.5	13,607,534	36.2
支出の部合計	38,518,108	100.0	40,258,508	100.0	37,595,055	100.0	

別表6 事業活動収支(平成25~26年度消費収支)の推移

(単位:千円)

科目	平成25年度決算			平成26年度決算		
	金額	対帰属 収入比	すう勢	金額	対帰属 収入比	すう勢
(収入)						
学生生徒等納付金	12,996,335	79.0	100	12,646,598	73.3	97
手数料	401,834	2.4	100	421,148	2.4	105
寄付金	79,981	0.5	100	41,652	0.2	52
補助金	1,254,040	7.6	100	1,297,589	7.5	103
資産運用収入	799,891	4.9	100	808,427	4.7	101
資産売却差額	31,360	0.2	100	1,043,849	6.1	3,329
事業収入	191,455	1.2	100	202,930	1.2	106
雑収入	699,289	4.2	100	790,904	4.6	113
帰属収入合計	16,454,185	100.0	100	17,253,097	100.0	105
基本金組入額合計	△ 3,061,153	△ 18.6	100	△ 2,064,746	△ 12.0	67
消費収入の部合計	13,393,032	81.4	100	15,188,351	88.0	113
(支出)						
人件費	9,847,310	59.8	100	9,817,898	56.9	100
教育研究経費	5,153,492	31.3	100	5,129,957	29.7	100
管理経費	971,657	5.9	100	871,433	5.1	90
借入金等利息	10,418	0.1	100	6,866	0.0	66
資産処分差額	221,507	1.3	100	143,373	0.8	65
徴収不能引当繰入額	3	0.0	100	719	0.0	23967
徴収不能額	3	0.0		0	0.0	
消費支出の部合計	16,204,390	98.5	100	15,970,246	92.6	99
当年度消費支出超過額	2,811,358	17.1	-	781,895	4.5	-
前年度繰越消費収入超過額	△ 393,963	-	-	△ 3,201,989	-	-
基本金取崩額	3,332	0.0	-	480,041	2.8	-
翌年度繰越消費収入超過額	△ 3,201,989	-	-	△ 3,503,843	-	-

(単位:千円)

科目	平成27年度決算			平成28年度決算			平成29年度決算				
	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢		
教育活動収支	事業活動収支	学生生徒等納付金	12,509,861	79.1	100	12,609,516	81.3	101	12,483,714	79.0	100
		手数料	372,328	2.4	100	424,307	2.7	114	507,590	3.2	136
		寄付金	22,494	0.1	100	26,659	0.2	119	17,798	0.1	79
		経常費等補助金	1,336,354	8.5	100	1,137,099	7.3	85	1,416,318	9.0	106
		付随事業収入	199,183	1.3	100	189,564	1.2	95	191,919	1.2	96
		雑収入	716,106	4.5	100	542,390	3.5	76	678,046	4.3	95
		教育活動収入計	15,156,326	95.9	100	14,929,535	96.3	99	15,295,385	96.8	101
	事業活動支出の部	人件費	9,903,490	62.6	100	9,580,826	61.8	97	9,619,980	60.9	97
		教育研究経費	4,869,688	30.8	100	4,947,223	31.9	102	5,029,522	31.8	103
		管理経費	831,646	5.3	100	871,693	5.6	105	889,528	5.6	107
	徴収不能額等	1,394	0.0	100	1,306	0.0	94	1,800	0.0	129	
	教育活動支出計	15,606,218	98.7	100	15,401,048	99.3	99	15,540,830	98.4	100	
	教育活動収支差額	△ 449,892	△ 2.8	100	△ 471,513	△ 3.0	105	△ 245,445	△ 1.6	55	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	652,497	4.1	100	579,532	3.7	89	503,699	3.2	77
		その他の教育活動外収入	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
		教育活動外収入計	652,497	4.1	100	579,532	3.7	89	503,699	3.2	77
	支事業活動の部	借入金等利息	3,974	0.0	100	6,449	0.0	162	4,758	0.0	120
		その他の教育活動外支出	90,439	0.6	100	8,744	0.1	10	78,600	0.5	87
	教育活動外支出計	94,413	0.6	100	15,193	0.1	16	83,358	0.5	88	
	教育活動外収支差額	558,084	3.5	100	564,339	3.6	101	420,341	2.7	75	
	経常収支差額	108,192	0.7	100	92,826	0.6	86	174,896	1.1	162	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	8,912	/	100	6,169	/	69	6,685	/	75
		その他の特別収入	21,160	/	100	9,605	/	45	12,789	/	60
		特別収入計	30,072	/	100	15,774	/	52	19,474	/	65
	支事業活動の部	資産処分差額	11,791	/	100	33,548	/	285	91,967	/	780
		その他の特別支出	0	/	-	0	/	-	0	/	-
	特別支出計	11,791	/	100	33,548	/	285	91,967	/	780	
	特別収支差額	18,281	/	100	△ 17,774	/	△ 97	△ 72,493	/	#####	
	[予備費]	0	/	-	0	/	-	0	/	-	
	基本金組入前当年度収支差額	126,473	/	100	75,052	/	59	102,403	/	81	
	基本金組入額合計	△ 745,454	/	100	△ 626,086	/	84	△ 1,291,936	/	173	
	当年度収支差額	△ 618,981	/	100	△ 551,034	/	89	△ 1,189,533	/	192	
	前年度繰越収支差額	△ 3,503,843	/	100	△ 4,122,825	/	118	△ 4,567,993	/	130	
	基本金取崩額	0	/	-	105,866	/	-	17,865	/	-	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,122,824	/	100	△ 4,567,993	/	111	△ 5,739,661	/	139	
	(参考)										
	事業活動収入計	15,838,895	/	100	15,524,841	/	98.0	15,818,558	/	99.9	
	事業活動支出計	15,712,422	/	100	15,449,789	/	98.3	15,716,155	/	100.0	

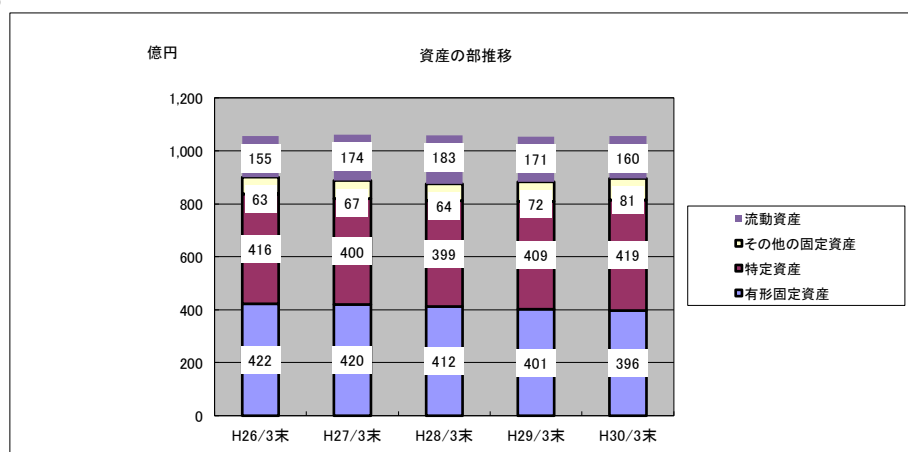
別表7 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位:千円)

	平成26年3月31日 現在	平成27年3月31日 現在	平成28年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在	平成30年3月31日 現在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	90,040,466	88,784,027	87,508,862	88,247,806	89,569,919
有形固定資産	42,164,995	42,025,740	41,167,524	40,118,997	39,559,469
土地	5,530,525	5,480,859	5,480,859	5,480,859	5,480,859
建物	23,875,888	24,822,239	23,807,326	22,801,576	21,771,573
構築物	2,283,719	2,410,675	2,259,159	2,049,268	1,981,131
教育研究用機器備品	1,233,991	1,326,706	1,542,575	1,546,246	1,533,128
管理用機器備品	112,057	110,343	103,200	91,995	87,576
図書	7,692,526	7,836,137	7,962,182	8,087,947	8,228,541
車両	18,506	13,432	7,157	5,918	7,458
建設仮勘定	1,417,783	25,349	5,066	55,188	469,203
特定資産	41,573,714	40,033,971	39,952,032	40,927,437	41,861,274
第3号基本金引当特定資産	22,591,508	22,591,508	22,591,508	22,591,808	22,591,808
退職給与引当特定資産	4,454,460	4,411,570	4,329,630	4,304,736	4,238,573
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	14,377,746	12,880,893	12,880,893	13,880,893	14,880,893
その他の固定資産	6,301,757	6,724,316	6,389,306	7,201,372	8,149,176
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	314	290	266	241	217
有価証券	4,017,529	4,331,893	3,917,520	4,611,803	5,410,663
長期貸付金	144,683	106,303	79,538	54,706	35,788
退職年金積立金	2,011,329	2,196,702	2,303,218	2,446,855	2,614,740
保証金	119,684	80,910	80,547	79,549	79,549
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	15,513,111	17,364,435	18,334,528	17,107,654	15,975,936
現金預金	12,995,594	15,061,800	15,550,216	15,108,240	13,607,535
未収入金	686,027	717,256	795,579	530,164	686,195
貯蔵品	10,287	11,983	10,845	11,601	69,110
短期貸付金	6,595	3,216	3,133	3,571	1,400
有価証券	1,717,173	1,502,179	1,913,826	1,392,301	1,546,394
立替金	0	0	0	104	0
前払金	97,435	68,002	60,929	61,673	65,302
資産の部合計 A+B	105,553,577	106,148,462	105,843,390	105,355,460	105,545,855

※改正学校会計基準による



(負債の部)

(単位:千円)

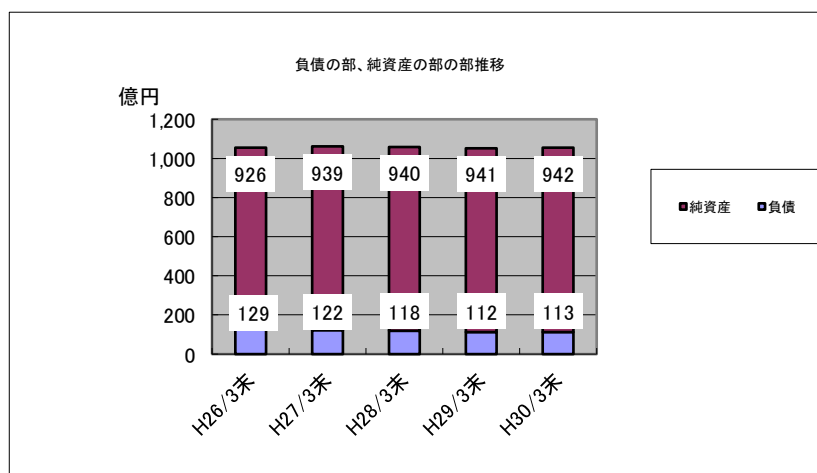
科 目	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	現 在 金 額	現 在 金 額	現 在 金 額	現 在 金 額	現 在 金 額
固定負債 ア	6,122,765	5,886,945	5,572,320	5,335,074	5,068,134
長期借入金	1,214,320	1,021,900	829,080	637,160	444,690
長期未払金	1,816	869	0	0	0
退職給与引当金	4,454,465	4,411,575	4,329,631	4,304,737	4,238,574
長期預り金	452,164	452,601	413,609	393,177	384,870
流動負債 イ	6,786,086	6,333,940	6,217,019	5,891,284	6,246,216
短期借入金	247,770	192,620	192,820	192,420	192,220
未払金	1,310,403	1,292,764	1,441,751	1,258,492	1,581,531
前受金	4,841,904	4,554,479	4,303,325	4,153,599	4,167,562
預り金	386,009	294,077	279,123	286,773	304,903
負債の部合計 ア+イ=(1)	12,908,851	12,220,885	11,789,339	11,226,358	11,314,350

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	95,846,715	97,431,420	98,176,875	98,697,094	99,971,166
第1号基本金	72,108,207	73,692,912	74,438,367	75,048,286	76,321,358
第3号基本金	22,591,508	22,591,508	22,591,508	22,591,808	22,591,808
第4号基本金	1,147,000	1,147,000	1,147,000	1,057,000	1,058,000
繰越収支差額 エ	△ 3,201,989	△ 3,503,843	△ 4,122,824	△ 4,567,992	△ 5,739,661
翌年度繰越収支差額	△ 3,201,989	△ 3,503,843	△ 4,122,824	△ 4,567,992	△ 5,739,661
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	92,644,726	93,927,577	94,054,051	94,129,102	94,231,505

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	105,553,577	106,148,462	105,843,390	105,355,460	105,545,855
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※改正学校会計基準による



別表8 補助金の状況（平成29年度）

（単位：円）

補助金の名称	H29年度補助金額	H28年度補助金額	増減額	増減率（%）
私立大学等経常費補助金【大学】※	974,401,000	714,841,000	259,560,000	36.31
私立学校経常費補助金【高校】	327,069,700	330,408,900	△ 3,339,200	△ 1.01
都内生就学促進補助【高校】	4,599,000	4,287,000	312,000	7.28
私立高等学校等授業料軽減助成金【高校】	57,446,333	29,149,300	28,297,033	97.08
私立学校経常費補助金【幼稚園】	38,858,800	38,036,300	822,500	2.16
私立幼稚園教育環境整備費等補助金【幼稚園】	1,488,000	1,488,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	3,370,000	2,070,000	1,300,000	62.80
私立特別支援学校等経常費補助金（私立幼稚園特別 支援教育事業費補助金）＜東京都＞【幼稚園】	1,568,000	1,568,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	3,840,000	3,840,000	0	0.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	104,959	108,648	△ 3,689	△ 3.40
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	163,000	165,000	△ 2,000	△ 1.21
グローバルキャンプ埼玉事業助成金 ＜埼玉県＞【大学】	1,113,000	1,143,000	△ 30,000	△ 2.62
大学生のための県内企業魅力発見事業補助金 ＜埼玉県＞【大学】	-	4,303,690	△ 4,303,690	△ 100.00
私立学校非構造部材耐震対策工事費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	-	2,634,000	△ 2,634,000	△ 100.00
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	939,000	862,000	77,000	8.93
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【幼稚園】	-	288,000	△ 288,000	△ 100.00
私立学校安全推進事業助成金 ＜都私学財団＞【高校】	-	206,000	△ 206,000	△ 100.00
私立学校防災力向上助成金 ＜都私学財団＞【幼稚園】	-	199,000	△ 199,000	△ 100.00
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助 ＜東京都＞【高校】	1,357,000	1,372,000	△ 15,000	△ 1.09
合 計	1,416,317,792	1,136,969,838	279,347,954	24.57

※内訳は別表「平成29年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表」を参照

※平成 29 年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表

（単位：円）

補助対象項目	H29 年度補助金額	H28 年度補助金額	増減額	増減率 (%)
[一般補助]				
専任教員等給与費	365,796,000	255,707,000	110,089,000	43.05
専任職員給与費	105,815,000	64,165,000	41,650,000	64.91
私立大学退職金財団掛金	18,909,000	17,842,000	1,067,000	5.98
非常勤教員給与費	20,904,000	13,405,000	7,499,000	55.94
教職員福利厚生費	60,241,000	60,944,000	△ 703,000	△ 1.15
教育研究経常費	227,080,000	158,385,000	68,695,000	43.37
厚生補導費	6,433,000	4,039,000	2,394,000	59.27
研究旅費	2,430,000	1,512,000	918,000	60.71
（一般補助計）	(807,608,000)	(575,999,000)	(231,609,000)	(40.21)
[H29年度特別補助]				
成長力強化に貢献する質の高い教育	2,400,000	2,931,000	△ 531,000	△ 18.12
正規学生としての受入れ支援	2,700,000	8,614,000	△ 5,914,000	△ 68.66
多様な形態による受入れ支援	550,000	222,000	328,000	147.75
社会人の受入れ環境整備支援	900,000	533,000	367,000	68.86
大学等の国際交流の基盤整備支援	33,840,000	29,245,000	4,595,000	15.71
大学院における研究の充実	14,891,000	12,895,000	1,996,000	15.48
研究施設運営支援	14,000,000	8,881,000	5,119,000	57.64
授業料減免事業等支援	78,250,000	64,926,000	13,324,000	20.52
卓越した学生に対する授業料減免等	2,262,000	2,152,000	110,000	5.11
私立大学等改革総合支援事業 タイプ4 グローバル化	17,000,000	8,443,000	8,557,000	101.35
（特別補助計）	(166,793,000)	(138,842,000)	(27,951,000)	(20.13)
合 計	974,401,000	714,841,000	259,560,000	36.31

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.6	1.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.7	108.2
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△ 3.2	△ 1.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.3	79.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	9.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.8	60.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.9	31.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6	5.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	290.4	259.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.9	12.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	89.3	89.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	38.8	39.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0	99.1
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 3.9	△ 5.4

※1 総資産=負債+純資産